

札幌市の人口Ⅱ

—平成22年国勢調査(産業等基本集計)結果報告書—

札幌市

ま え が き

この報告書は、平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 22 年国勢調査」のうち、人口の労働力状態、就業者の産業別構成等に関する結果について集計した産業等基本集計結果についてまとめたものであり、総務省が集計した結果に加え、本市が独自に集計した小地域別等の結果も掲載しております。

刊行にあたっては、種々の制約から必要最小限の資料にとどめたため、十分意を尽くせなかった点も多く、不備不完全な点も多々あるかと思いますが、各位のご意見・ご指摘をいただき、今後ともデータ及び分析面での一層の充実を図って参りたいと考えております。

本書が、各種行政施策及び学術研究の基礎資料として、また、事業経営の指針として多方面でご活用いただければ幸いです。

最後に、調査にご協力いただいた調査員、指導員の方々をはじめ、市民の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも札幌市の統計行政に対して一層のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 25 年 2 月

札幌市市長政策室長
井 上 唯 文

利 用 に あ た っ て

- 1 本書の摘要表及び統計表の資料の出所は、各表の下部左端に掲げ、機関名、調査名を付記した。
- 2 本書の平成 22 年国勢調査の数値は、総務省統計局が公表した数値及び札幌市地方集計による数値であり、両者の区分は資料の出所で確認されたい。
- 3 数値の単位未満、指数等の算出にあたっては、四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の累計は一致しない場合がある。
- 4 摘要表及び統計表の符号の用法は以下のとおりである。

「0」 ……単位未満

「-」 ……皆無、もしくは該当数字のないもの

「…」 ……不詳

「△」 ……負数

第1部 解説編

第1章 労働力状態・従業上の地位

1 労働力状態

女性の労働力率は上昇が続く（第1-1表、第1-1図）

「国勢調査」では、15歳以上人口について、調査日前1週間の労働力状態を調査している。これによると、平成22年の15歳以上人口（1,684,109人）のうち「労働力人口」は932,871人、「非労働力人口」（家事従事者、通学者、高齢者など）は632,661人となった。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力状態「不詳」を除く）である「労働力率」は59.6%となった。

労働力状態を男女別にみると、男性の「労働力人口」は523,737人、「非労働力人口」は197,295人で、「労働力率」は72.6%となった。一方、女性の「労働力人口」は409,134人、「非労働力人口」は435,366人で、「労働力率」は48.4%と非労働力人口が5割以上を占めている。

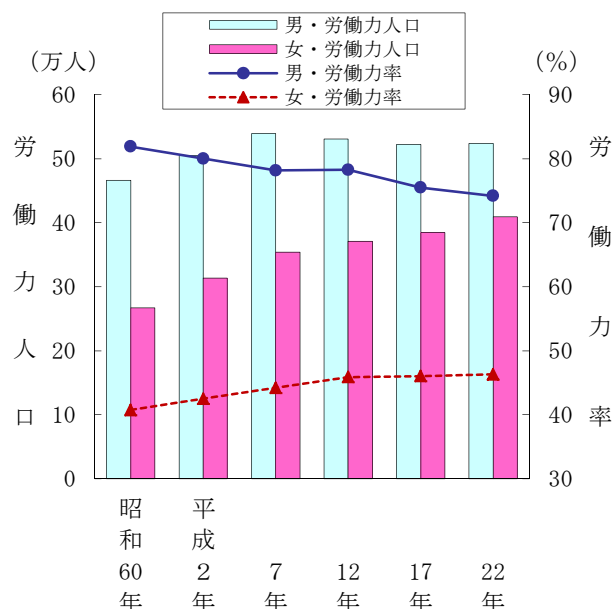
労働力状態の推移をみると、男性の「労働力人口」は7年までは増加し、12年及び17年は減少したものの、22年は再び増加となった。

「労働力率」は高齢化の影響により低下傾向で推移しており、昭和60年（80.0%）から平成22年までの25年間で7.4ポイント低下している。

一方、女性の「労働力人口」は増加を続けており、昭和60年（266,833人）から平成22年までに1.5倍に増加した。「労働力率」も上昇を続けており、昭和60年（42.5%）から平成22年で5.9ポイント上昇した。

女性の労働力率が上昇を続けている背景には、少子化に加え、職場環境の改善など、女性を取り巻く社会環境の変化などが要因として考えられる。

第1-1図 男女別15歳以上労働力人口及び労働力率の推移
（各年10月1日現在）



注：第1-1表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1-1表 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

年次	総数 1)	各年10月1日現在		
		労働力人口	非労働力人口	労働力率 (%) 2)
総数				
昭和60年	1,213,155	733,237	477,399	60.6
平成2年	1,361,479	818,396	536,427	60.4
7年	1,478,873	893,536	567,447	61.2
12年	1,549,074	902,363	607,724	59.8
17年	1,643,879	906,890	627,185	59.1
22年	1,684,109	932,871	632,661	59.6
男				
昭和60年	584,394	466,404	116,422	80.0
平成2年	649,789	504,907	140,930	78.2
7年	699,950	539,319	149,762	78.3
12年	726,798	530,993	172,430	75.5
17年	768,633	522,408	181,668	74.2
22年	779,927	523,737	197,295	72.6
女				
昭和60年	628,761	266,833	360,977	42.5
平成2年	711,690	313,489	395,497	44.2
7年	778,923	354,217	417,685	45.9
12年	822,276	371,370	435,294	46.0
17年	875,246	384,482	445,517	46.3
22年	904,182	409,134	435,366	48.4

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 労働力人口/15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

10年前に比べて、女性の25～69歳で労働力率が大きく上昇（第1-2表、第1-2図）

平成22年の労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超えており、労働力曲線は高い台形型となっている。10年前の12年と比べると、50～69歳及び80歳以上の各年齢階級で上昇しており、特に「60～64歳」では継続雇用制度導入等の影響を受けて8.0ポイントの上昇となっている。一方、44歳以下の各年齢階級ではすべて低下しており、特に「20～24歳」で5.1ポイント、「15～19歳」で3.6ポイントの低下となっている。これは、15～24歳の各年齢階級の人口は減少しているが、非労働力人口は横ばいとなっていることが影響していると思われる。

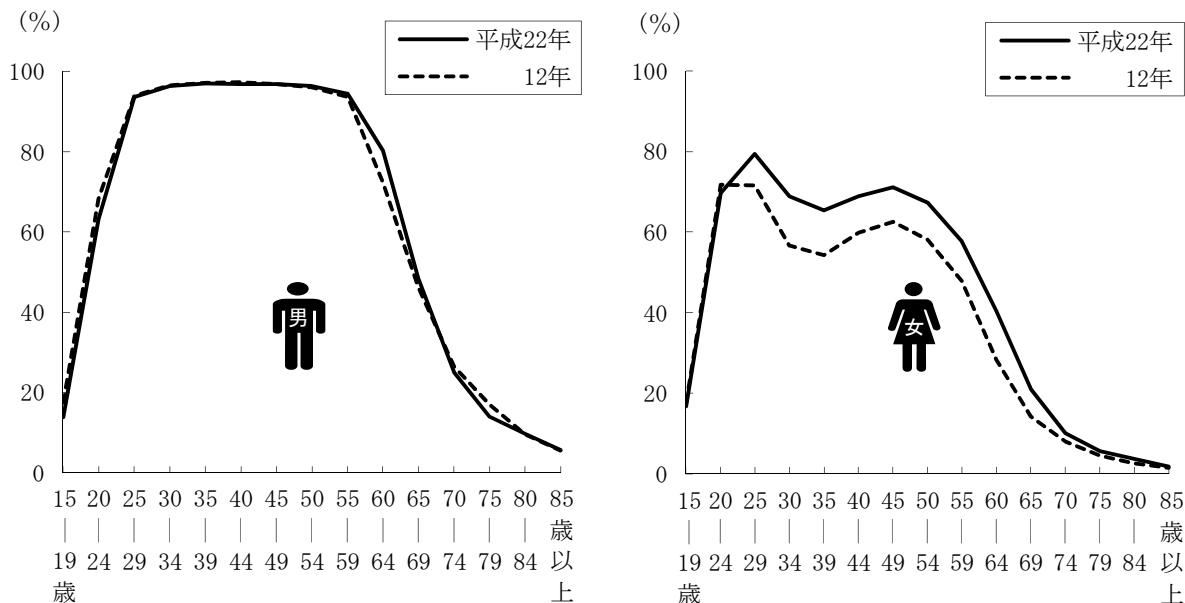
一方、女性は「25～29歳」の79.4%と「45～49歳」の71.2%を山とし、「35～39歳」の65.4%を谷とするM字型となっている。これは、結婚、出産、育児等のために労働市場から一旦離れ、その後再び労働市場へ参入する者が多いためと思われる。12年と比べると、25～69歳の各年齢階級で5ポイント以上の上昇となっており、特に「30～34歳」で12.2ポイント、「60～64歳」で12.1ポイントの上昇と大きく上昇している。また、労働力曲線の1つ目の山が、12年は「20～24歳」（71.7%）にあったのに対し、22年は「25～29歳」（79.4%）へ移行しており、高学歴化が進んだことや、晩婚化等の影響で労働市場から離脱する最初の年齢が高まっていることが影響していると思われる。

第1-2表 男女、年齢（5歳階級）別労働力率

年 齢 (5歳階級)	(単位 %)		各年10月1日現在			
	総 数		男		女	
	平成 12年	22年	12年	22年	12年	22年
総 数	59.8	59.6	75.5	72.6	46.0	48.4
15～19歳	17.5	15.3	17.5	13.9	17.5	16.8
20～24歳	70.0	66.5	68.3	63.2	71.7	69.6
25～29歳	82.2	86.0	94.0	93.6	71.6	79.4
30～34歳	75.4	81.9	96.5	96.4	56.7	68.9
35～39歳	74.5	80.5	97.2	97.0	54.2	65.4
40～44歳	77.6	82.0	97.3	96.8	59.8	68.9
45～49歳	78.7	83.1	96.8	96.8	62.5	71.2
50～54歳	75.9	80.8	96.1	96.4	58.1	67.3
55～59歳	69.2	75.0	93.6	94.5	47.9	57.8
60～64歳	48.6	59.1	72.2	80.2	28.3	40.4
65～69歳	28.8	33.7	46.2	48.5	14.3	21.1
70～74歳	16.3	16.8	26.5	25.1	8.1	10.2
75～79歳	9.5	9.2	17.0	14.0	4.6	5.6
80～84歳	5.1	6.1	9.5	9.6	2.6	3.8
85歳以上	2.7	2.9	5.5	5.8	1.5	1.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-2図 男女、年齢（5歳階級）別労働力率（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 労働力人口

女性の労働力人口の3割近くが「従に仕事」 (第1-3表、第1-3図)

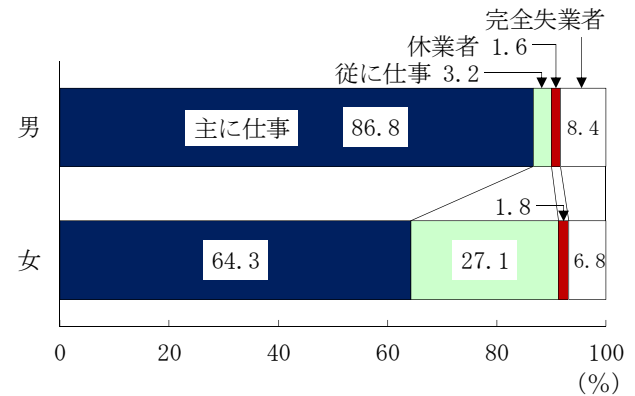
平成22年の15歳以上労働力人口を労働力状態別にみると、男性は「就業者」が479,784人、「完全失業者」が43,953人、女性は「就業者」が381,253人、「完全失業者」が27,881人となった。

「就業者」についてその就業の状態をみると、男性は「主に仕事」が454,486人で労働力人口の86.8%と大部分を占めて最も多く、「従に仕事」（「家事のほか仕事」及び「通学のかたわら仕事」）が16,680人（3.2%）、「休業者」が8,618人（1.6%）となっている。

一方、女性は、「主に仕事」が263,030人（64.3%）で最も多いが、「従に仕事」も110,749人（27.1%）と3割近くを占め、「休業者」が7,474人（1.8%）となっている。男性に比べて「主に仕事」の割合が低く、「従に仕事」の割合が高くなっている。

「主に仕事」の割合の推移をみると、男性は、2年にはバブル景気の影響により92.9%であったが、7年（91.4%）以降低下しており、22年までで6.1ポイント低下している。女性も、2年には66.6%であったが、7年には62.6%に低下、その後は上昇、低下を交互に繰り返している。

第1-3図 男女別15歳以上労働力人口の労働力状態別割合
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-3表 労働力状態、男女別15歳以上労働力人口の推移

年次	労働力人口						割合 (%)					
	総数	就業者				完全失業者	就業者				完全失業者	
		総数	主に仕事	従に仕事	休業者		総数	主に仕事	従に仕事	休業者		
		総数						数				
昭和60年	733,237	694,891	594,970	94,311	5,610	38,346	94.8	81.1	12.9	0.8	5.2	
平成2年	818,396	784,625	677,769	100,386	6,470	33,771	95.9	82.8	12.3	0.8	4.1	
7年	893,536	845,813	714,769	123,771	7,273	47,723	94.7	80.0	13.9	0.8	5.3	
12年	902,363	851,060	728,443	113,537	9,080	51,303	94.3	80.7	12.6	1.0	5.7	
17年	906,890	840,632	699,192	127,812	13,628	66,258	92.7	77.1	14.1	1.5	7.3	
22年	932,871	861,037	717,516	127,429	16,092	71,834	92.3	76.9	13.7	1.7	7.7	
		男						女				
昭和60年	466,404	442,969	432,142	7,057	3,770	23,435	95.0	92.7	1.5	0.8	5.0	
平成2年	504,907	484,501	468,918	11,757	3,826	20,406	96.0	92.9	2.3	0.8	4.0	
7年	539,319	511,398	493,203	13,900	4,295	27,921	94.8	91.4	2.6	0.8	5.2	
12年	530,993	501,299	481,914	14,420	4,965	29,694	94.4	90.8	2.7	0.9	5.6	
17年	522,408	483,043	459,564	16,217	7,262	39,365	92.5	88.0	3.1	1.4	7.5	
22年	523,737	479,784	454,486	16,680	8,618	43,953	91.6	86.8	3.2	1.6	8.4	
		女						男				
昭和60年	266,833	251,922	162,828	87,254	1,840	14,911	94.4	61.0	32.7	0.7	5.6	
平成2年	313,489	300,124	208,851	88,629	2,644	13,365	95.7	66.6	28.3	0.8	4.3	
7年	354,217	334,415	221,566	109,871	2,978	19,802	94.4	62.6	31.0	0.8	5.6	
12年	371,370	349,761	246,529	99,117	4,115	21,609	94.2	66.4	26.7	1.1	5.8	
17年	384,482	357,589	239,628	111,595	6,366	26,893	93.0	62.3	29.0	1.7	7.0	
22年	409,134	381,253	263,030	110,749	7,474	27,881	93.2	64.3	27.1	1.8	6.8	

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

男性の20～44歳で完全失業率が大きく上昇（第1-3表、第1-4表、第1-4図）

労働力人口に占める完全失業者の割合である完全失業率をみると、平成22年は7.7%となった。推移をみると、2年は4.1%だったが、その後は上昇を続けており、22年までの20年間で3.6ポイント上昇している。

年齢（5歳階級）別にみると、男性は「15～19歳」が14.4%で最も高く、年齢が高くなるにしたがって完全失業率は低下し、45～54歳では6.4%にまで低下している。さらに年齢が高くなると完全失業率は上昇し、特に、多くが定年退職する直後の「60～64歳」では9.4%と高くなっている。女性は「20～24歳」が10.6%で最も高く、男性と同様に年齢が高くなるにしたがって完全失業率は低くなり「55～59歳」では5.0%にまで低下している。「60～64歳」では完全失業率は5.3%で、男性に比べてそれほど上昇しない。

10年前の12年と比べると、男性は継続雇用や再雇用などが見込まれる「60～64歳」を除く各年齢階級で上昇している。これは、新規学校卒業者をはじめとして、厳しい雇用情勢が影響していると思われる。特に、「25～29歳」で4.6ポイント、「30～34歳」で3.7ポイント、「40～44歳」で3.6ポイント、「35～39歳」で3.3ポイントの上昇と20歳台後半から40歳台前半で大きく上昇している。

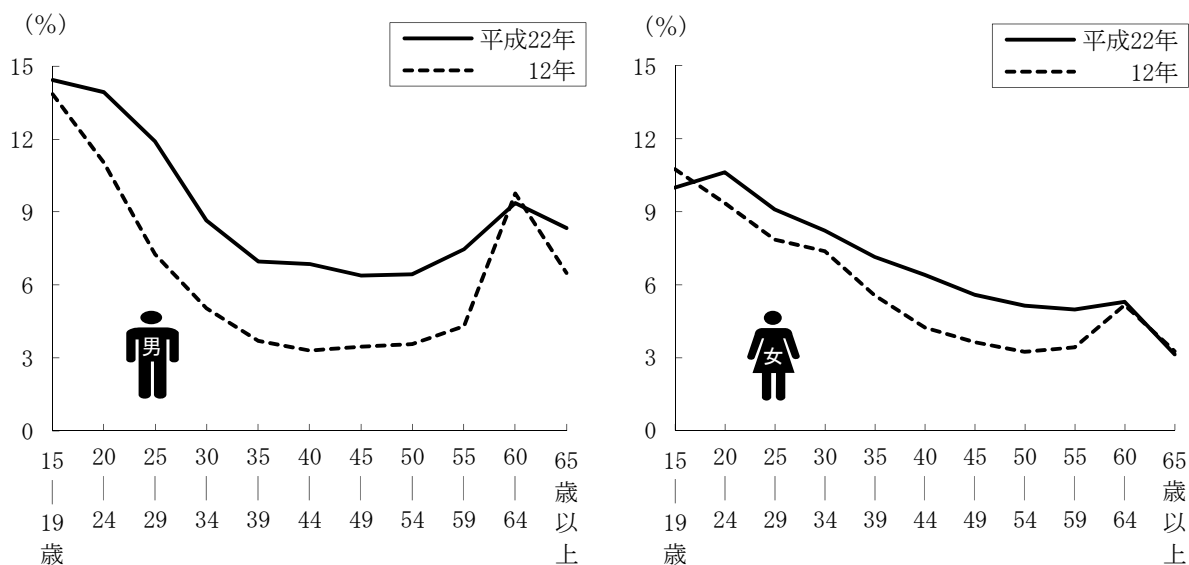
女性は20～64歳の各年齢階級で上昇している。一方、「15～19歳」で0.7ポイント、「65歳以上」で0.2ポイント低下している。

第1-4表 男女、年齢（5歳階級）別完全失業率

年 齢 (5歳階級)	各年10月1日現在					
	総 数		男		女	
	平成 12年	22年	12年	22年	12年	22年
総 数	5.7	7.7	5.6	8.4	5.8	6.8
15～19歳	12.3	12.0	13.9	14.4	10.7	10.0
20～24歳	10.2	12.2	11.0	13.9	9.4	10.6
25～29歳	7.5	10.5	7.3	11.9	7.9	9.1
30～34歳	6.0	8.5	5.0	8.7	7.4	8.2
35～39歳	4.4	7.0	3.7	7.0	5.6	7.2
40～44歳	3.7	6.7	3.3	6.9	4.2	6.4
45～49歳	3.5	6.0	3.5	6.4	3.6	5.6
50～54歳	3.4	5.9	3.6	6.4	3.2	5.1
55～59歳	4.0	6.5	4.3	7.5	3.4	5.0
60～64歳	8.3	7.9	9.8	9.4	5.2	5.3
65歳以上	5.6	6.6	6.5	8.3	3.3	3.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-4図 男女、年齢（5歳階級）別完全失業率（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

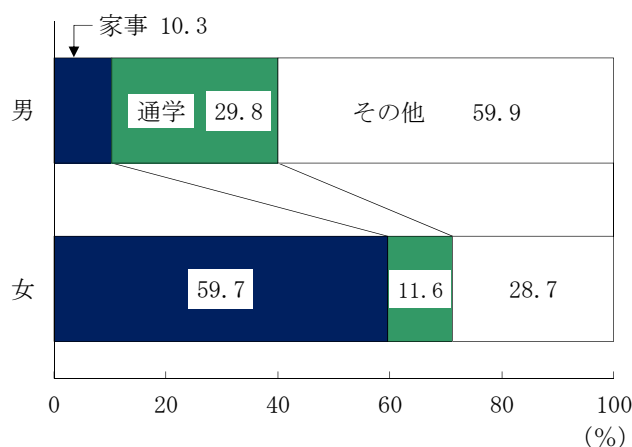
3 非労働力人口

男女とも高齢者などの「その他」が大きく増加（第1-5表、第1-5図）

平成22年の非労働力人口の内訳をみると、男性は、非労働力人口（197,295人）のうち、高齢者などの「その他」が118,248人で非労働力人口の59.9%と6割を占めて最も多く、以下、「通学」が58,720人（29.8%）、「家事」が20,327人（10.3%）となった。一方、女性は、非労働力人口（435,366人）のうち、「家事」が259,739人と59.7%を占めて最も多く、以下、「その他」が125,157人（28.7%）、「通学」が50,470人（11.6%）となった。

推移をみると、男女とも高齢化を反映して「その他」が大きく増加しており、昭和60年から平成22年で2倍以上に増加している。割合でも、男性は昭和60年（40.2%）から平成22年で19.7ポイントの上昇、女性は昭和60年（13.3%）から平成22年で15.4ポイントの上昇と大きく上昇している。

第1-5図 男女別15歳以上非労働力人口の非労働力の種類別割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-5表 非労働力の種類、男女別15歳以上非労働力人口の推移

年次	非労働力人口				割合 (%)			
	総数	家事	通学	その他	総数	家事	通学	その他
各年10月1日現在								
総数								
昭和60年	477,399	263,133	119,295	94,971	100.0	55.1	25.0	19.9
平成2年	536,427	282,888	139,169	114,370	100.0	52.7	25.9	21.3
7年	567,447	295,133	139,065	133,249	100.0	52.0	24.5	23.5
12年	607,724	313,989	128,241	165,494	100.0	51.7	21.1	27.2
17年	627,185	292,830	114,380	219,975	100.0	46.7	18.2	35.1
22年	632,661	280,066	109,190	243,405	100.0	44.3	17.3	38.5
男								
昭和60年	116,422	2,024	67,606	46,792	100.0	1.7	58.1	40.2
平成2年	140,930	4,755	77,175	59,000	100.0	3.4	54.8	41.9
7年	149,762	6,121	75,205	68,436	100.0	4.1	50.2	45.7
12年	172,430	12,116	68,821	91,493	100.0	7.0	39.9	53.1
17年	181,668	12,753	61,827	107,088	100.0	7.0	34.0	58.9
22年	197,295	20,327	58,720	118,248	100.0	10.3	29.8	59.9
女								
昭和60年	360,977	261,109	51,689	48,179	100.0	72.3	14.3	13.3
平成2年	395,497	278,133	61,994	55,370	100.0	70.3	15.7	14.0
7年	417,685	289,012	63,860	64,813	100.0	69.2	15.3	15.5
12年	435,294	301,873	59,420	74,001	100.0	69.3	13.7	17.0
17年	445,517	280,077	52,553	112,887	100.0	62.9	11.8	25.3
22年	435,366	259,739	50,470	125,157	100.0	59.7	11.6	28.7

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 女性の労働力状態

女性の「有配偶」では「45～49歳」の労働力率が最も高い（第1-6表、第1-7表、第1-6図）

平成22年の女性の労働力状態を配偶関係別にみている。

労働力人口をみると、「有配偶」が191,445人で総数(409,134人)の46.8%を占めて最も多く、「未婚」が158,902人(38.8%)、「死別・離別」が55,985人(13.7%)となっている。

労働力率をみると、「未婚」が68.1%で最も高く、「有配偶」が43.2%、「死別・離別」が34.9%となっており、「未婚」は「有配偶」や「死別・離別」に比べると労働力率が高くなっている。10年前の12年と比べると、「未婚」は2.6ポイント、「有配偶」は4.3ポイント上昇しているが、「死別・離別」は1.9ポイント低下している。

年齢（5歳階級）別の労働力率をみると、「未婚」は「15～19歳」では高校を始めとする在学者が多いことなどから16.7%と低いが、「20～24歳」では71.9%と急激に上昇し、さらに、「25～29歳」で92.6%とピークを迎える。30歳以上の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって徐々に低下し、60歳以上ではさらに大きく低下している。

「有配偶」は「25～29歳」の52.0%から「30～34歳」の50.2%とわずかに低下しているが、「35～39歳」から上昇し、「45～49歳」で64.0%とピークに達し、50歳以上の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって低下している。

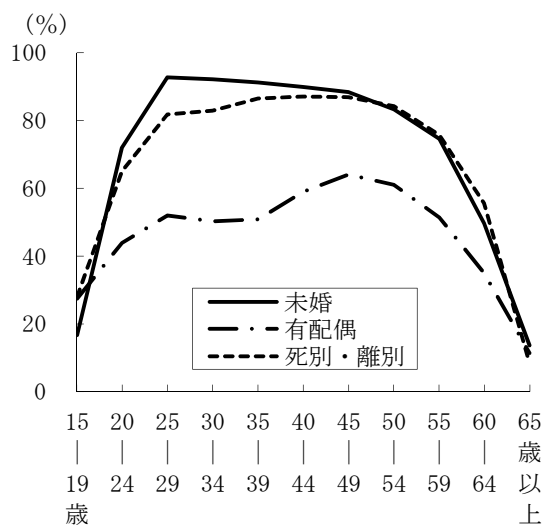
第1-6表 女性の配偶関係、労働力状態別15歳以上人口

平成22年10月1日現在				
労働力状態	総数 1)	未婚	有配偶	死別・離別
15歳以上人口				
総数 2)	904,182	254,873	462,824	173,617
労働力人口	409,134	158,902	191,445	55,985
非労働力人口	435,366	74,562	251,627	104,281
割合 (%)				
総数 2)	100.0	28.2	51.2	19.2
労働力人口	100.0	38.8	46.8	13.7
非労働力人口	100.0	17.1	57.8	24.0

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。 2) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-6図 女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-7表 女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率

年齢 (5歳階級)	総数 1)		未婚		有配偶		死別・離別	
	平成12年	22年	12年	22年	12年	22年	12年	22年
総数	46.0	48.4	65.5	68.1	38.9	43.2	36.8	34.9
15～19歳	17.5	16.8	17.4	16.7	27.2	27.3	54.1	28.0
20～24歳	71.7	69.6	75.5	71.9	38.7	43.9	75.7	64.9
25～29歳	71.6	79.4	91.8	92.6	41.6	52.0	82.7	81.7
30～34歳	56.7	68.9	91.0	92.1	36.5	50.2	85.7	82.9
35～39歳	54.2	65.4	89.8	91.1	41.1	50.8	86.1	86.4
40～44歳	59.8	68.9	87.8	89.8	51.6	58.8	87.4	86.9
45～49歳	62.5	71.2	82.9	88.2	56.4	64.0	85.8	86.7
50～54歳	58.1	67.3	79.5	83.3	52.0	61.0	80.0	84.2
55～59歳	47.9	57.8	69.5	74.5	41.8	51.4	67.4	75.6
60～64歳	28.3	40.4	39.6	49.6	23.7	35.0	41.4	55.5
65歳以上	8.0	10.0	13.0	13.6	8.7	11.3	7.1	8.4

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「死別・離別」は年齢が高くなるにしたがって上昇し、「40～44歳」で86.9%と最も高くなっている。45歳以上の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって徐々に低下し、60歳以上では「未婚」と同様に大きく低下している。

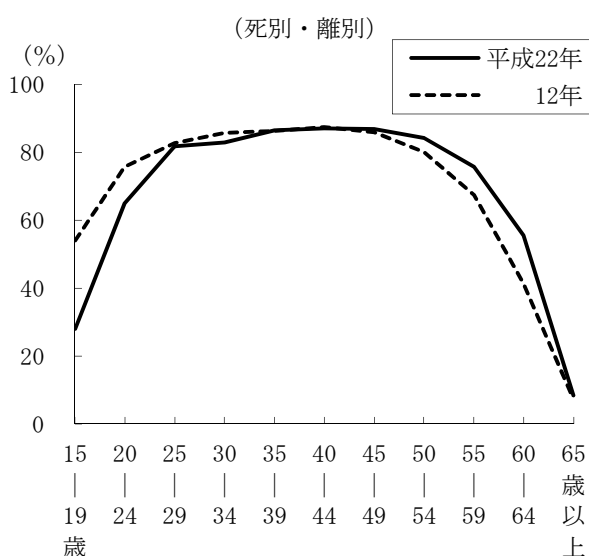
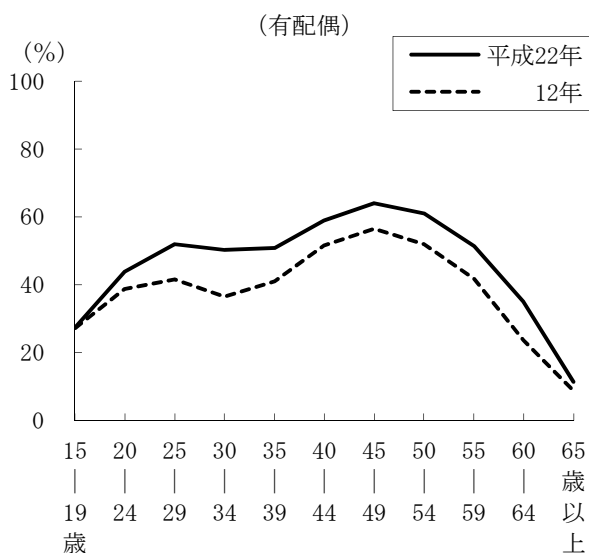
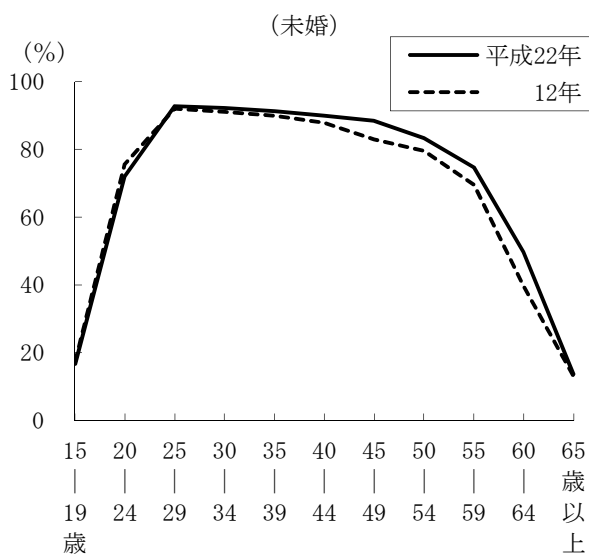
「有配偶」の女性の労働力率は平成12年に比べて「30～34歳」で大きく上昇（第1-7表、第1-7図）

配偶関係別に年齢（5歳階級）別の労働力率を10年前の平成12年と比べると、「未婚」は15～24歳の各年齢階級で低下しており、特に「20～24歳」で3.6ポイントの低下と大きく低下している。これは、大学に進学する者が増加したためと考えられる。一方、25歳以上の各年齢階級では上昇しており、特に「60～64歳」では10.0ポイントの上昇と大きく上昇している。

「有配偶」はすべての年齢階級で上昇しており、20～64歳の各年齢階級ではそれぞれ5ポイント以上の上昇と、「未婚」に比べて大きく上昇している。特に「30～34歳」は13.7ポイントの上昇と大きく上昇しており、労働力曲線も12年には緩やかなM字型を描いていたが、22年には谷の部分がほとんどなくなっている。これは、結婚しても仕事を続ける者が増加したためと考えられる。

「死別・離別」は「35～39歳」を除いた15～44歳の各年齢階級で低下しており、特に「15～19歳」が26.1ポイントの低下、「20～24歳」が10.8ポイントの低下と若年層で大きく低下している。一方、45歳以上の各年齢階級では上昇しており、特に「60～64歳」が14.1ポイント、「55～59歳」が8.2ポイントの上昇と、60歳前後で大きく上昇している。

第1-7図 女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

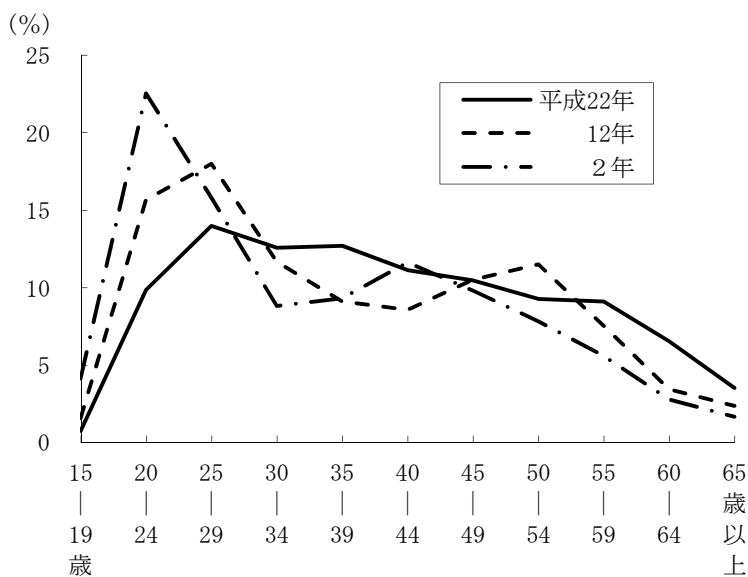
20年前、10年前に比べて、女性の就業の状態「主に仕事」の各年齢階級の構成が大きく異なる（第1-8表、第1-8図）

平成22年の女性の就業者の就業の状態「主に仕事」を年齢（5歳階級）別にみると、「25～29歳」が36,814人で全体（263,030人）の14.0%を占めて最も多く、以下、「35～39歳」が33,397人（12.7%）、「30～34歳」が33,082人（12.6%）などと続いている。

20年前の2年、10年前の12年と22年の各年齢階級の構成をみても。2年は「20～24歳」の22.6%と「40～44歳」の11.6%を

山とし、「30～34歳」の8.8%を谷とするM字型となっている。12年も2年と比べてピークの年齢階級は上がるが「25～29歳」の18.0%と「50～54歳」の11.5%を山とし、「40～44歳」の8.6%を谷とするM字型となっている。一方、22年は「25～29歳」の14.0%をピークに30歳以上の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって低下している。これは、晩婚化、少子化などの影響により就業の状態が「主に仕事」の就業者が、結婚、出産、育児等により離職する機会が減り、また、景気等の影響により、一旦労働市場から離れると就業の状態「主に仕事」の就業者として再び労働市場に参入する機会が減っていることなどが影響していると思われる。

第1-8図 女性の就業の状態「主に仕事」における年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数の割合（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-8表 女性の就業の状態「主に仕事」における年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数

年齢 (5歳階級)	就業者数			割合 (%)		
	平成2年	12年	22年	2年	12年	22年
総数	208,851	246,529	263,030	100.0	100.0	100.0
15～19歳	8,690	3,871	1,962	4.2	1.6	0.7
20～24歳	47,104	38,674	25,935	22.6	15.7	9.9
25～29歳	33,059	44,355	36,814	15.8	18.0	14.0
30～34歳	18,440	28,766	33,082	8.8	11.7	12.6
35～39歳	19,469	22,461	33,397	9.3	9.1	12.7
40～44歳	24,261	21,108	29,318	11.6	8.6	11.1
45～49歳	20,524	25,946	27,610	9.8	10.5	10.5
50～54歳	16,339	28,361	24,436	7.8	11.5	9.3
55～59歳	11,673	18,629	23,991	5.6	7.6	9.1
60～64歳	5,786	8,481	17,209	2.8	3.4	6.5
65歳以上	3,506	5,877	9,276	1.7	2.4	3.5

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 従業上の地位

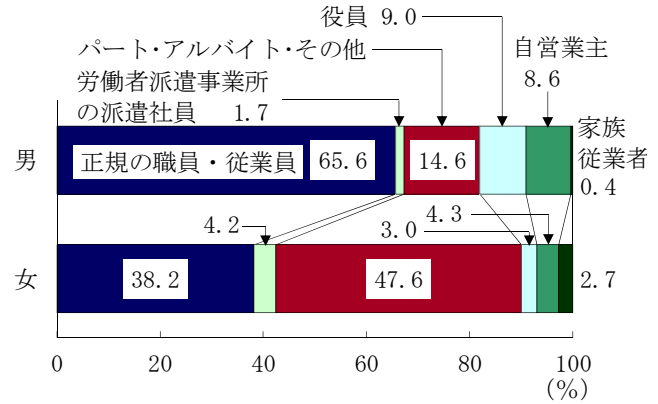
女性は雇用者が9割を占める（第1-9表、第1-10表、第1-9図）

平成22年の15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、会社などに雇用されている「雇用者」が687,380人で、全体の85.5%と大部分を占めており、このうち「正規の職員・従業員」が429,261人（全体の53.4%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は22,749人（2.8%）、「パート・アルバイト・その他」は235,370人（29.3%）となった。「役員」は50,724人（6.3%）、個人経営の商店主や開業医・弁護士などの「自営業主」（家庭内職者を含む）は53,757人（6.7%）、「家族従業者」は11,674人（1.5%）となった。

従業上の地位別割合を男女で比べると、男性の「正規の職員・従業員」は65.6%と6割以上を占めているが、女性は38.2%と4割未満となっている。一方、「パート・アルバイト・その他」の男性は14.6%と2割にも満たないが、女性は47.6%と4割以上を占めている。

推移をみると、男性の割合ではそれほど大きな変化はみられないが、女性では「雇用者」が12年（87.2%）から2.8ポイント上昇し、90.0%となった。

第1-9図 男女別15歳以上就業者数の従業上の地位別割合
（平成22年10月1日現在）



注：第1-9表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1-9表 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の推移

年次	就業者数					割合 (%)			
	総数 1)	雇用者	役員	自営業主 2)	家族従業者	雇用者	役員	自営業主 2)	家族従業者
各年10月1日現在									
総数									
平成12年	851,060	714,198	55,324	64,750	16,711	83.9	6.5	7.6	2.0
17年	840,632	710,515	53,781	61,247	14,954	84.5	6.4	7.3	1.8
22年	861,037	687,380	50,724	53,757	11,674	85.5	6.3	6.7	1.5
男									
平成12年	501,299	409,140	43,159	46,661	2,320	81.6	8.6	9.3	0.5
17年	483,043	393,904	41,993	44,831	2,260	81.6	8.7	9.3	0.5
22年	479,784	365,785	40,122	38,556	1,869	82.0	9.0	8.6	0.4
女									
平成12年	349,761	305,058	12,165	18,089	14,391	87.2	3.5	5.2	4.1
17年	357,589	316,611	11,788	16,416	12,694	88.6	3.3	4.6	3.6
22年	381,253	321,595	10,602	15,201	9,805	90.0	3.0	4.3	2.7

注：1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。 3) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1-10表 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数

従業上の地位	雇用者数			就業者数に占める割合 (%) 1)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	687,380	365,785	321,595	85.5	82.0	90.0
正規の職員・従業員	429,261	292,882	136,379	53.4	65.6	38.2
労働者派遣事業所の派遣社員	22,749	7,639	15,110	2.8	1.7	4.2
パート・アルバイト・その他	235,370	65,264	170,106	29.3	14.6	47.6

注：1) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

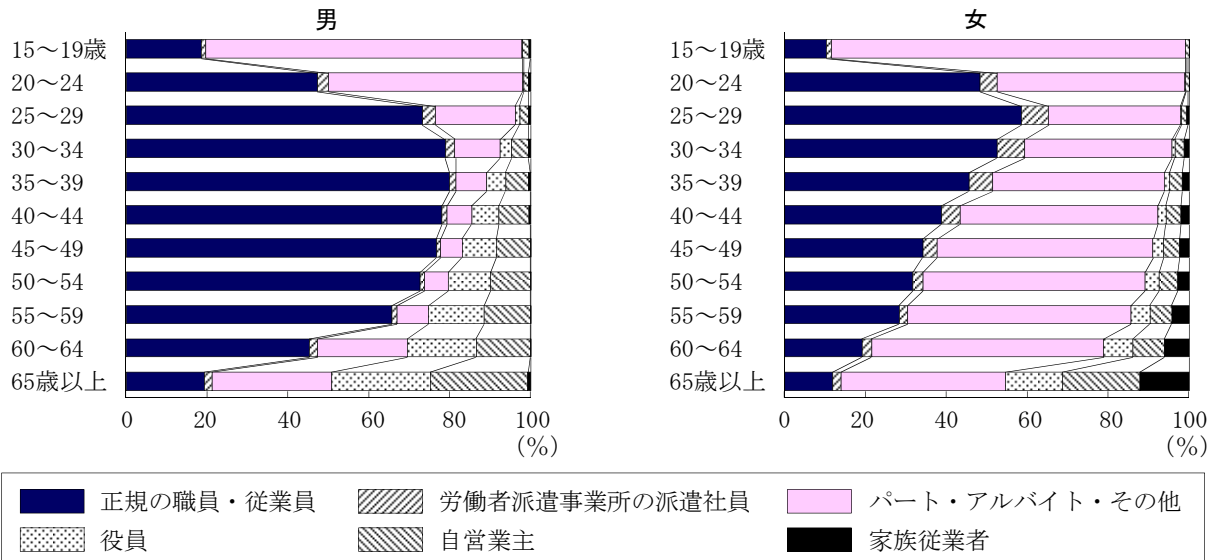
女性の40歳以上では「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高い（第1-11表、第1-10図）

従業上の地位の割合を年齢（5歳階級）別、男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の25～59歳の各年齢階級でいずれも5割を超えている。一方、女性は「25～29歳」及び「30～34歳」で5割を超えているが、その他の各年齢階級では5割未満となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性の35～59歳の各年齢階級でいずれも1割未満となっている。女性は、すべての年齢階級で3割以上となっており、特に「15～19歳」及び40歳以上の各年齢階級では、割合が最も高くなっている。

女性の年齢別労働力率は「25～29歳」と「45～49歳」を山とし、「35～39歳」を谷とするM字型となっているが、「正規の職員・従業員」の割合は、年齢階級が高くなるに伴い低下している。これは、結婚、出産、育児等のために労働市場から一旦離れ、その後再び労働市場へ参入する時に、多くは「パート・アルバイト・その他」となっていることが考えられる。

第1-10図 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数の割合
（平成22年10月1日現在）



注： 第1-11表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1-11表 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数の割合

従業上の地位「不詳」を除いて算出。

年齢 (5歳階級)	男						女					
	雇用者			役員	自営 業主 1)	家族 従業者	雇用者			役員	自営 業主 1)	家族 従業者
	正規の 職員・ 従業員	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他				正規の 職員・ 従業員	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他			
総数	65.6	1.7	14.6	9.0	8.6	0.4	38.2	4.2	47.6	3.0	4.3	2.7
15～19歳	18.6	1.1	78.3	0.1	1.6	0.4	10.4	1.2	87.5	0.0	0.6	0.3
20～24	47.3	2.8	47.9	0.3	1.1	0.5	48.3	4.3	46.3	0.1	0.7	0.3
25～29	73.3	3.2	19.8	1.1	2.1	0.7	58.6	6.7	32.5	0.3	1.3	0.6
30～34	79.0	2.2	11.3	2.8	4.1	0.6	52.5	6.9	36.3	0.8	2.2	1.3
35～39	79.9	1.6	7.7	4.6	5.7	0.5	45.6	5.9	42.3	1.4	3.1	1.7
40～44	78.1	1.3	6.1	6.8	7.3	0.4	38.8	4.6	48.9	2.0	3.7	2.0
45～49	76.7	1.1	5.2	8.4	8.2	0.3	34.2	3.5	53.4	2.7	4.0	2.3
50～54	72.8	1.0	5.9	10.4	9.7	0.2	31.7	2.5	54.9	3.5	4.5	2.9
55～59	65.8	1.2	7.9	13.8	11.2	0.2	28.3	2.2	55.1	4.8	5.3	4.3
60～64	45.3	2.0	22.1	17.0	13.2	0.2	19.2	2.3	57.4	7.3	7.7	6.2
65歳以上	19.4	1.8	29.6	24.3	24.1	0.7	12.0	2.0	40.7	14.0	19.1	12.2

注： 1) 「家庭内職者」を含む。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

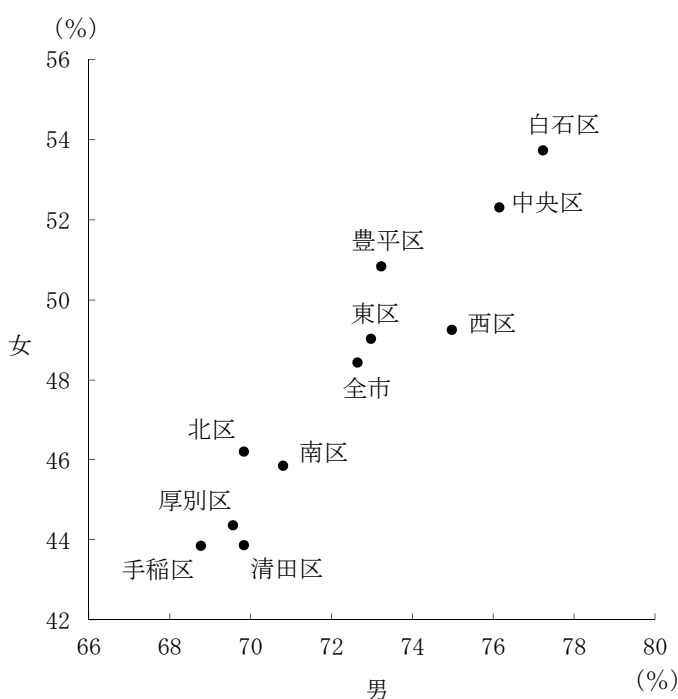
6 区別労働力状態

労働力率は男女とも白石区が最も高い(第1-12表、第1-11図、第1-12図)

平成22年の労働力率を区別にみると、男性は、白石区が77.2%で最も高く、以下、中央区が76.2%、西区が75.0%などと続き、手稲区が68.8%で最も低くなっている。女性は、白石区が53.7%で最も高く、以下、中央区が52.3%、豊平区が50.8%などと続き、清田区及び手稲区が43.9%で最も低くなっている。

年齢(5歳階級)別にみると、男性では、労働力率が最も高い白石区は15~34歳の各年齢階級で労働力率が最も高く、一方、学生の多い北区は「20~24歳」及び「25~29歳」で最も低くなっている。30歳以上の各年齢階級では、各区でそれほど差はみられない。

第1-11図 区、男女別労働力率
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-12表 区、年齢(5歳階級)、男女別労働力率

(単位 %)		平成22年10月1日現在										
区	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
男												
全市	72.6	13.9	63.2	93.6	96.4	97.0	96.8	96.8	96.4	94.5	80.2	26.7
中央区	76.2	11.7	63.8	93.1	96.5	97.1	97.0	97.5	96.1	93.5	80.2	32.4
北区	69.8	14.0	54.4	87.8	95.3	97.3	97.5	97.2	96.5	94.6	80.3	24.8
東区	73.0	15.8	67.3	92.8	94.7	95.2	94.2	94.4	94.5	92.9	78.9	26.1
白石区	77.2	16.4	72.6	96.6	97.5	97.3	97.2	96.6	96.5	93.8	81.5	30.3
厚別区	69.6	10.8	62.3	93.4	95.8	96.5	97.2	97.0	96.9	96.3	79.6	22.8
豊平区	73.2	15.2	60.8	95.3	97.3	97.9	98.0	97.5	97.1	95.2	82.7	26.7
清田区	69.8	11.7	59.9	94.3	96.6	97.6	97.6	97.5	96.9	95.7	81.6	21.6
南区	70.8	15.0	66.4	93.8	96.8	97.3	96.7	97.0	96.7	95.2	80.9	29.3
西区	75.0	13.6	70.6	96.0	97.2	97.5	96.9	97.2	96.4	94.5	80.5	29.6
手稲区	68.8	12.7	59.3	94.8	97.1	97.4	96.7	97.2	97.1	94.7	76.6	21.7
女												
全市	48.4	16.8	69.6	79.4	68.9	65.4	68.9	71.2	67.3	57.8	40.4	10.0
中央区	52.3	15.7	69.6	83.7	72.5	67.9	67.1	68.4	66.1	59.7	45.0	13.9
北区	46.2	17.0	64.4	77.1	67.2	63.6	68.1	72.0	67.8	56.3	38.1	8.7
東区	49.0	17.4	69.7	77.8	67.7	65.6	68.6	71.4	67.6	59.1	41.4	10.0
白石区	53.7	20.5	74.3	79.5	71.2	69.6	72.8	75.2	70.9	61.9	44.9	12.2
厚別区	44.4	14.1	69.6	78.7	67.2	62.2	65.5	69.3	64.3	54.9	34.9	7.1
豊平区	50.8	18.9	71.8	82.6	71.8	67.8	71.4	72.9	69.1	60.0	43.5	11.0
清田区	43.9	15.5	66.9	75.7	64.1	59.2	67.1	70.5	64.6	54.0	34.4	6.2
南区	45.9	17.8	69.2	77.6	66.8	64.4	69.7	69.7	66.7	58.3	42.0	11.1
西区	49.3	15.5	72.7	79.7	68.9	64.7	68.2	70.2	67.0	57.6	42.5	11.0
手稲区	43.9	13.9	69.7	76.6	65.9	63.3	69.6	71.2	66.9	54.4	33.8	6.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

女性では、労働力率が一番高い白石区は15～24歳の若年層の労働力率が最も高くなっている。また、35～59歳の各年齢階級でも、他区に比べて高くなっている。

中央区は「25～29歳」及び「30～34歳」で10区中最も高くなっている。30歳以上の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって低下傾向になっており、他区の労働力曲線がM字型になっているのに対し、2つ目の山がほとんどみられない形になっている。

清田区は全般的に他区より低くなっているが、特に、労働力曲線の谷になっている「35～39歳」では59.2%と10区中唯一6割未満となっており、最も高い白石区を10ポイント以上下回っている。

完全失業率は白石区、東区及び手稲区で8%を超える（第1-13表）

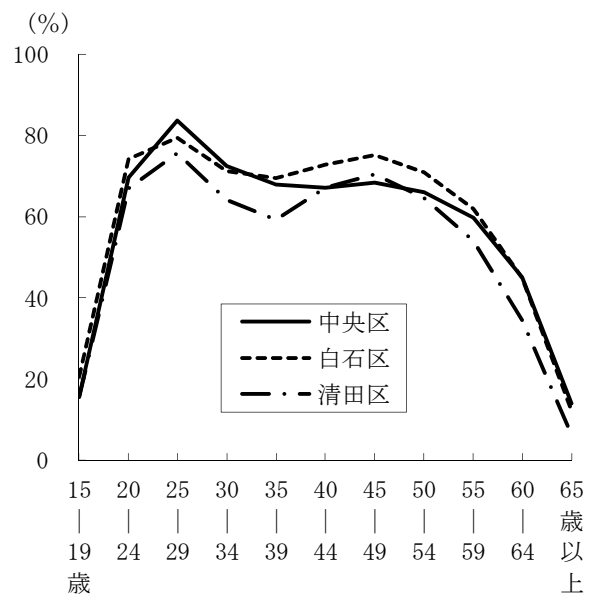
区別に15歳以上労働力人口の労働力状態別割合をみると、「主に仕事」は中央区が79.0%で最も高く、以下、白石区が77.7%、西区が77.5%などと続き、南区及び手稲区が75.6%で最も低くなっている。「従に仕事」は清田区が16.3%で最も高く、以下、南区が15.4%、北区が15.1%で最も高く、以下、南区が15.4%、北区が15.1%などと続き、中央区が11.6%で最も低くなっている。

完全失業率は白石区が8.3%で最も高く、以下、東区が8.2%、手稲区が8.0%などと続き、この3区で8%を超えている。

「家事」は西区、「通学」は北区で割合が高い（第1-14表）

区別に非労働力の種類別割合をみると、「家事」は西区が48.0%で最も高く、以下、南区及び手稲区が46.2%、中央区が46.0%などと続き、北区が39.1%で最も低くなっている。「通学」は北海道大学が所在する北区が19.9%で最も高く、以下、中央区が18.8%、清田区が18.4%などと続き、西区が15.1%で最も低くなっている。

第1-12図 主な区、年齢(5歳階級)別女性の労働力率(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-13表 区、労働力状態別15歳以上労働力人口割合

区	就業者				完全失業者
	総数	主に仕事	従に仕事	休業者	
全市	92.3	76.9	13.7	1.7	7.7
中央区	92.5	79.0	11.6	1.8	7.5
北区	92.1	75.4	15.1	1.6	7.9
東区	91.8	77.2	13.2	1.5	8.2
白石区	91.7	77.7	12.1	2.0	8.3
厚別区	92.3	76.2	14.3	1.7	7.7
豊平区	92.1	77.4	12.9	1.9	7.9
清田区	93.5	75.9	16.3	1.3	6.5
南区	93.0	75.6	15.4	1.9	7.0
西区	92.8	77.5	13.3	1.9	7.2
手稲区	92.0	75.6	14.9	1.5	8.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-14表 区、非労働力の種類別15歳以上非労働力人口割合

区	非労働力人口割合		
	家事	通学	その他
全市	44.3	17.3	38.5
中央区	46.0	18.8	35.2
北区	39.1	19.9	41.0
東区	44.2	16.5	39.3
白石区	45.9	15.6	38.5
厚別区	45.7	16.2	38.0
豊平区	42.0	17.4	40.6
清田区	42.9	18.4	38.7
南区	46.2	16.7	37.1
西区	48.0	15.1	36.9
手稲区	46.2	16.5	37.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 20大都市比較

札幌市の労働力率は 20 大都市中 3 番目に低い（第 1-15 表、第 1-13 図）

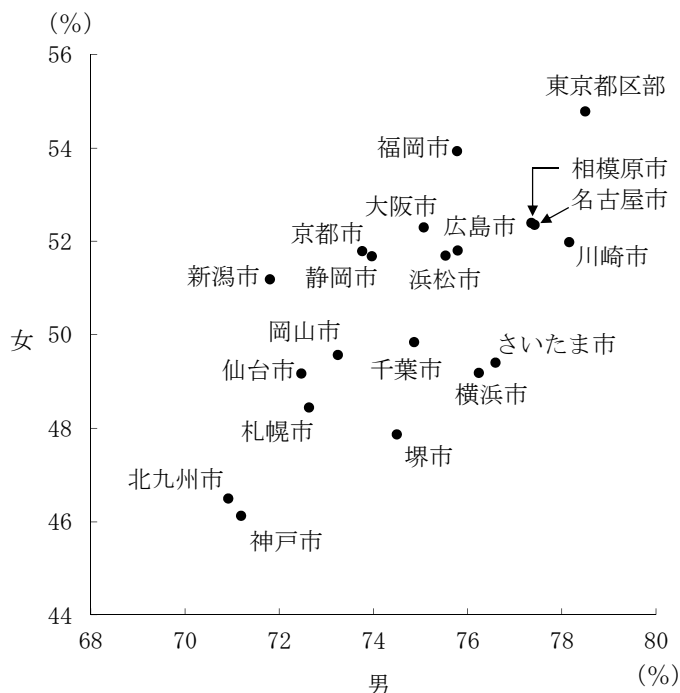
20 大都市の労働力率をみると、東京都区部が 66.3% で最も高く、以下、川崎市（65.1%）、相模原市（64.8%）などと続いている。一方、神戸市は 57.7% で最も低く、北九州市が 57.8% と続き、札幌市は 59.6% で 20 大都市中 3 番目に低くなっている。年齢（5 歳階級）別にみると、札幌市は「60～64 歳」及び「65 歳以上」で 20 大都市中最も低く、「45～49 歳」及び「50～54 歳」でも 2 番目に低くなっている。

男女別にみると、男性は東京都区部が 78.5% で最も高く、以下、川崎市（78.1%）、相模原市及び名古屋市（77.4%）などと続いている。一方、北九州市は 70.9% で

最も低く、札幌市は 72.6% で 5 番目に低くなっている。女性は東京都区部が 54.8% で最も高く、以下、福岡市（53.9%）、相模原市及び名古屋市（52.4%）などと続いている。一方、神戸市は 46.1% で最も低く、札幌市は 48.4% で 4 番目に低くなっている。

完全失業率をみると、大阪市が 9.1% で最も高く、次いで、岡山市（8.4%）となっており、札幌市及び北九州市が 7.7% で 3 番目となっている。

第1-13図 20大都市の男女別労働力率
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-15表 20大都市の年齢（5歳階級）別労働力率及び完全失業率

都市	平成22年10月1日現在															完全失業率
	総数	労働力率		年齢別労働力率 (%)												
		男	女	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上		
札幌市	59.6	72.6	48.4	15.3	66.5	86.0	81.9	80.5	82.0	83.1	80.8	75.0	59.1	16.9	7.7	
仙台市	60.2	72.5	49.2	14.6	63.5	85.8	82.0	80.8	83.0	84.6	82.7	76.0	59.8	17.7	7.5	
さいたま市	62.9	76.6	49.4	14.7	67.0	87.3	81.1	79.7	82.2	84.8	83.6	77.9	63.3	23.9	5.7	
千葉市	62.1	74.9	49.9	16.0	65.9	86.0	81.4	80.1	82.7	85.2	83.8	78.3	63.2	23.2	6.0	
東京都区部	66.3	78.5	54.8	14.1	62.3	89.4	86.3	83.7	84.4	85.8	84.6	80.8	69.7	30.9	5.8	
横浜市	62.5	76.2	49.2	17.1	66.0	87.5	81.5	78.7	81.4	84.2	82.7	77.5	63.8	23.6	5.5	
川崎市	65.1	78.1	52.0	16.7	66.5	89.2	83.2	80.5	82.5	85.1	84.0	79.7	64.7	25.0	5.2	
相模原市	64.8	77.4	52.4	19.2	64.7	86.7	82.1	81.3	84.2	86.1	84.6	79.4	64.8	27.8	5.7	
新潟市	60.9	71.8	51.2	13.2	69.4	88.9	86.9	86.9	88.0	89.2	87.0	80.2	61.4	19.3	5.6	
静岡市	62.4	74.0	51.7	16.1	75.9	87.6	84.1	83.7	86.8	88.6	86.9	82.0	67.4	24.7	5.5	
浜松市	63.4	75.5	51.7	16.3	80.0	87.5	82.5	83.4	86.7	88.7	87.2	82.0	66.7	24.2	6.1	
名古屋市	64.6	77.4	52.4	18.3	71.3	87.1	81.9	81.2	84.0	86.1	85.0	80.6	68.2	26.9	5.8	
京都市	62.1	73.8	51.8	17.8	59.6	85.4	83.6	82.5	84.0	84.9	84.1	78.9	66.8	27.9	6.4	
大阪市	63.1	75.1	52.3	17.4	69.6	87.1	83.1	82.4	84.0	85.3	83.9	79.0	66.8	26.2	9.1	
堺市	60.5	74.5	47.9	17.6	69.0	84.9	79.9	79.4	81.2	82.9	80.7	74.9	60.9	23.7	7.3	
神戸市	57.7	71.2	46.1	15.2	65.2	85.8	80.8	79.5	82.0	83.4	81.4	74.9	59.9	19.2	7.0	
岡山市	60.8	73.2	49.6	16.6	67.8	85.6	82.3	82.2	84.7	86.4	84.6	78.1	62.4	21.0	8.4	
広島市	63.2	75.8	51.8	15.6	73.3	86.5	81.6	81.4	84.5	86.5	85.1	79.3	64.1	23.0	5.6	
北九州市	57.8	70.9	46.5	17.3	70.3	85.4	82.3	82.1	84.0	85.1	83.1	77.0	62.3	17.9	7.7	
福岡市	64.0	75.8	53.9	15.2	65.2	86.3	83.1	81.6	83.4	85.2	83.9	79.0	65.0	23.1	7.4	

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

15歳以上女性就業者のうち「雇用者」の割合が札幌市は20大都市中2番目に高い（第1-16表）

20大都市の女性の15歳以上就業者の就業の状態をみると、「主に仕事」は新潟市が71.9%で最も高く、以下、福岡市（70.8%）、仙台市（69.7%）、岡山市（69.4%）などと続き、札幌市は69.0%で20大都市中6番目に高くなっている。「従に仕事」は相模原市が36.7%で最も高く、以下、さいたま市（35.6%）、横浜市（35.3%）、千葉市（34.8%）などと続き、札幌市は29.0%で6番目に低くなっている。

従業上の地位別にみると、「雇用者」は千葉市が90.1%で最も高く、次いで、札幌市が90.0%で2番目に高く、この2市で9割を超えており、以下、相模原市（89.7%）、川崎市（89.6%）などと続いている。このうち「正規の職員・従業員」は東京都区部が43.1%で最も高く、以下、川崎市（42.4%）、新潟市（41.2%）、岡山市（40.3%）などと続き、札幌市は38.2%で12番目となっている。また、「パート・アルバイト・その他」は相模原市が49.3%で最も高く、札幌市は47.6%で相模原市、千葉市（47.9%）に続き3番目に高くなっている。

「家族従業者」は静岡市が8.2%で最も高く、以下、浜松市（8.1%）、京都市（7.3%）、新潟市（6.8%）などと続き、札幌市は2.7%で最も低くなっている。

第1-16表 20大都市の女性の就業の状態・従業上の地位別15歳以上就業者数の割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

都 市	就 業 の 状 態			従 業 上 の 地 位 1)						
	主 に 仕 事	従 に 仕 事	休 業 者	雇 用 者				役 員	自 営 主 2)	家 族 従 業 者
				総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他			
札幌市	69.0	29.0	2.0	90.0	38.2	4.2	47.6	3.0	4.3	2.7
仙台市	69.7	28.3	2.0	89.0	39.4	4.6	45.0	2.9	4.2	3.9
さいたま市	62.2	35.6	2.2	88.7	38.5	4.9	45.3	3.0	4.3	4.0
千葉市	62.9	34.8	2.3	90.1	37.0	5.2	47.9	2.5	4.1	3.3
東京都区部	69.1	28.5	2.3	83.7	43.1	5.8	34.8	5.1	6.3	4.8
横浜市	62.4	35.3	2.3	89.4	39.4	5.5	44.6	3.0	4.4	3.2
川崎市	65.4	31.9	2.7	89.6	42.4	6.1	41.1	2.8	4.4	3.2
相模原市	60.9	36.7	2.4	89.7	36.0	4.4	49.3	2.6	4.3	3.4
新潟市	71.9	25.9	2.2	85.6	41.2	3.1	41.3	2.5	5.0	6.8
静岡市	66.5	31.8	1.7	83.0	35.9	4.0	43.1	3.1	5.7	8.2
浜松市	67.5	30.8	1.7	83.6	37.9	3.3	42.4	3.2	5.1	8.1
名古屋市	63.5	34.5	2.0	85.4	36.9	4.6	43.8	4.2	5.1	5.3
京都市	63.7	34.1	2.2	82.8	36.3	3.4	43.2	3.7	6.2	7.3
大阪市	67.7	30.0	2.3	84.0	38.4	5.1	40.5	3.9	5.9	6.2
堺市	63.1	34.4	2.5	87.5	37.4	4.1	46.1	2.9	4.6	5.0
神戸市	64.3	33.7	2.0	87.6	37.2	4.5	45.8	2.9	4.8	4.7
岡山市	69.4	28.6	2.0	85.5	40.3	3.0	42.1	3.9	5.2	5.4
広島市	66.7	31.2	2.1	87.1	38.6	4.1	44.5	3.5	5.1	4.3
北九州市	68.3	29.7	2.0	87.0	40.1	3.3	43.6	3.0	5.0	5.0
福岡市	70.8	27.1	2.1	87.6	39.8	5.2	42.6	3.0	4.9	4.5

注：1) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。 2) 「家庭内職者」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2章 産業別就業者

1 産業（3部門）別就業者

第2次産業就業者の割合は年々低下（第2-1表、第2-1図）

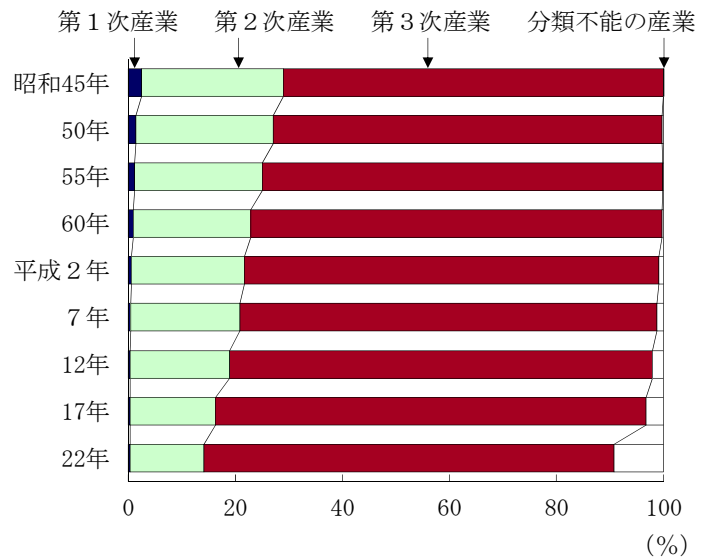
平成22年の15歳以上就業者を産業（3部門）別にみると、第1次産業が3,534人（全体の0.4%）、第2次産業が118,904人（13.8%）、第3次産業が658,853人（76.5%）となっており、第3次産業が全体の4分の3以上を占めている。

17年と比べると、第1次産業は18人の減少、第2次産業は15,112人の減少、第3次産業は16,892人の減少となった。

推移をみると、第1次産業就業者は減少を続けているが、割合は7年

以降横ばいとなっている。第2次産業就業者は、昭和45年（125,447人）から平成7年（171,813人）まで増加が続いたが、12年以降は減少に転じている。割合は、昭和45年（26.4%）以降一貫して低下しており、平成22年までの40年間に12.6ポイント低下している。第3次産業就業者は、昭和45年（336,895人）から平成17年（675,745人）まで増加しているが、22年は減少となり、割合も17年（80.4%）から3.9ポイント低下したものの、依然として4分の3以上を占めている。

第2-1図 産業（3部門）別15歳以上就業者数の割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-1表 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移

年次	就業者数				割合 (%)			
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和45年	474,653	12,064	125,447	336,895	100.0	2.5	26.4	71.0
50年	560,949	8,146	143,602	407,444	100.0	1.5	25.6	72.6
55年	631,814	7,398	150,788	472,823	100.0	1.2	23.9	74.8
60年	694,891	6,591	152,302	533,761	100.0	0.9	21.9	76.8
平成2年	784,625	5,116	165,617	606,792	100.0	0.7	21.1	77.3
7年	845,813	4,526	171,813	659,081	100.0	0.5	20.3	77.9
12年	851,060	3,789	157,778	671,443	100.0	0.4	18.5	78.9
17年	840,632	3,552	134,016	675,745	100.0	0.4	15.9	80.4
22年	861,037	3,534	118,904	658,853	100.0	0.4	13.8	76.5

注：1) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

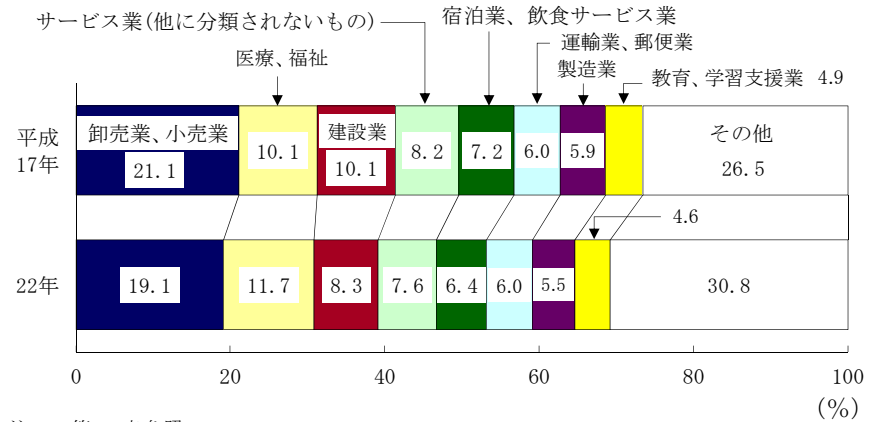
2 産業大分類別就業者

高齢化の影響により「医療、福祉」の就業者数が最も増加（第2-2表、第2-2図）

平成22年の15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が164,613人で全体の19.1%を占めて最も多く、次いで「医療、福祉」が100,767人（全体の11.7%）と、この2産業で就業者がそれぞれ10万人を超えている。以下、「建設業」が71,759人（8.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が65,093人（7.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が55,449人（6.4%）などと続いている。

17年と比べると、高齢化の影響により需要が高まった「医療、福祉」が15,846人の増加（18.7%増）と最も増加しており、「運輸業、郵便業」が1,352人の増加（2.7%増）、「不動産業、物品賃貸業」が392人の増加（1.7%増）となった。一方、他の産業では減少しており、「建設業」が13,288人の減少（15.6%減）と最も減少し、次いで「卸売業、小売業」が12,516人の減少（7.1%減）と、この2産業で1万人を超える減少となった。以下、「宿泊業、飲食サービス業」が4,710人の減少（7.8%減）、「サービス業（他に分類されないもの）」が3,983人の減少（5.8%減）などと続いている。

第2-2図 産業（大分類）別15歳以上就業者数の割合（各年10月1日現在）



注：第2-2表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-2表 産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業（大分類）	就業者数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成17年1)	22年	17年1)	22年		
総数	839,348	861,037	100.0	100.0	21,689	2.6
農業、林業	3,660	3,418	0.4	0.4	△ 242	△ 6.6
漁業	148	116	0.0	0.0	△ 32	△ 21.6
鉱業、採石業、砂利採取業	368	138	0.0	0.0	△ 230	△ 62.5
建設業	85,047	71,759	10.1	8.3	△ 13,288	△ 15.6
製造業	49,415	47,007	5.9	5.5	△ 2,408	△ 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,184	4,121	0.5	0.5	△ 63	△ 1.5
情報通信業	29,858	29,306	3.6	3.4	△ 552	△ 1.8
運輸業、郵便業	50,176	51,528	6.0	6.0	△ 1,352	△ 2.7
卸売業、小売業	177,129	164,613	21.1	19.1	△ 12,516	△ 7.1
金融業、保険業	23,198	22,701	2.8	2.6	△ 497	△ 2.1
不動産業、物品賃貸業	23,680	24,072	2.8	2.8	△ 392	△ 1.7
学術研究、専門・技術サービス業	32,144	31,762	3.8	3.7	△ 382	△ 1.2
宿泊業、飲食サービス業	60,159	55,449	7.2	6.4	△ 4,710	△ 7.8
生活関連サービス業、娯楽業	36,445	34,812	4.3	4.0	△ 1,633	△ 4.5
教育、学習支援業	40,780	39,692	4.9	4.6	△ 1,088	△ 2.7
医療、福祉	84,921	100,767	10.1	11.7	△ 15,846	△ 18.7
複合サービス事業	7,366	3,423	0.9	0.4	△ 3,943	△ 53.5
サービス業（他に分類されないもの）	69,076	65,093	8.2	7.6	△ 3,983	△ 5.8
公務（他に分類されるものを除く）	33,664	31,514	4.0	3.7	△ 2,150	△ 6.4
分類不能の産業	27,930	79,746	3.3	9.3	△ 51,816	△ 185.5

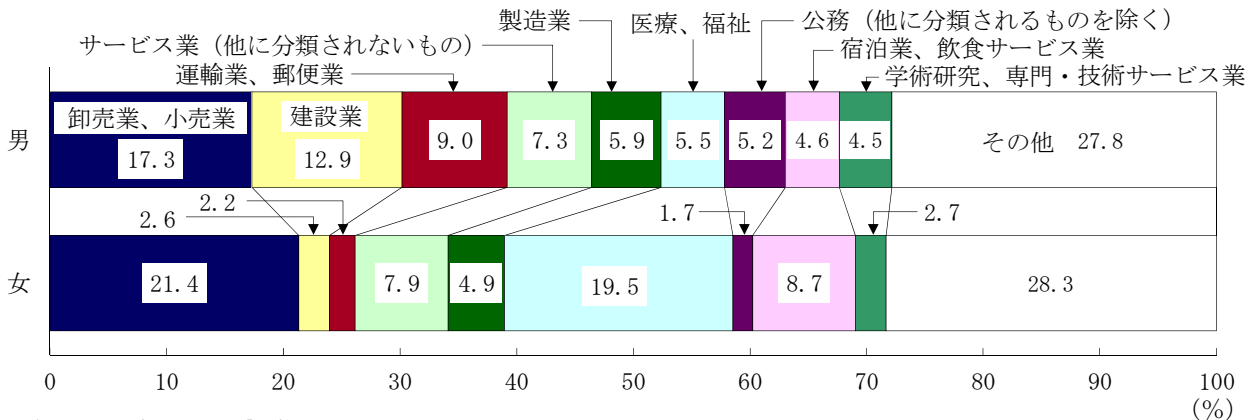
注：1) 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴う組替集計結果（抽出）である。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

「医療、福祉」は女性の割合が7割を超える（第2-3表、第2-3図）

産業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」が83,186人で全体の17.3%を占めて最も多く、以下、「建設業」が61,734人（12.9%）、「運輸業、郵便業」が43,205人（9.0%）などと続いている。女性は「卸売業、小売業」が81,427人で21.4%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が74,527人（19.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」が33,350人（8.7%）などと続いている。男女を比べると、「建設業」は女性（2.6%）に比べて男性（12.9%）で割合が高く、「医療、福祉」は男性（5.5%）に比べて女性（19.5%）で割合が高い。

就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「鉱業、採石業、砂利採取業」が88.4%で最も高く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.9%、「建設業」が86.0%などと続いている。一方、女性の割合は「医療、福祉」が74.0%と7割を超えて最も高くなっており、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が60.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が60.1%、「金融・保険業」が53.9%と、この4産業では男性よりも女性が多くなっている。

第2-3図 男女別15歳以上就業者数の産業（大分類）別割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-3表 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

産業（大分類）	就業者数	平成22年10月1日現在		産業別割合(%)		男女別割合(%)	
		男	女	男	女	男	女
総数	479,784	381,253		100.0	100.0	55.7	44.3
農業、林業	2,238	1,180		0.5	0.3	65.5	34.5
漁業	88	28		0.0	0.0	75.9	24.1
鉱業、採石業、砂利採取業	122	16		0.0	0.0	88.4	11.6
建設業	61,734	10,025		12.9	2.6	86.0	14.0
製造業	28,414	18,593		5.9	4.9	60.4	39.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,583	538		0.7	0.1	86.9	13.1
情報通信業	21,071	8,235		4.4	2.2	71.9	28.1
運輸業、郵便業	43,205	8,323		9.0	2.2	83.8	16.2
卸売業、小売業	83,186	81,427		17.3	21.4	50.5	49.5
金融業、保険業	10,467	12,234		2.2	3.2	46.1	53.9
不動産業、物品賃貸業	15,617	8,455		3.3	2.2	64.9	35.1
学術研究、専門・技術サービス業	21,639	10,123		4.5	2.7	68.1	31.9
宿泊業、飲食サービス業	22,099	33,350		4.6	8.7	39.9	60.1
生活関連サービス業、娯楽業	13,733	21,079		2.9	5.5	39.4	60.6
教育、学習支援業	20,128	19,564		4.2	5.1	50.7	49.3
医療、福祉	26,240	74,527		5.5	19.5	26.0	74.0
複合サービス事業	2,027	1,396		0.4	0.4	59.2	40.8
サービス業(他に分類されないもの)	34,787	30,306		7.3	7.9	53.4	46.6
公務(他に分類されるものを除く)	24,931	6,583		5.2	1.7	79.1	20.9
分類不能の産業	44,475	35,271		9.3	9.3	55.8	44.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「15～19歳」は、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が高い割合を示す（第2-4表、第2-4図）

年齢別就業者の産業大分類別割合を就業者の多い産業についてみると、「建設業」及び「運輸業、郵便業」の割合は、高齢になるほど高くなる傾向にある。

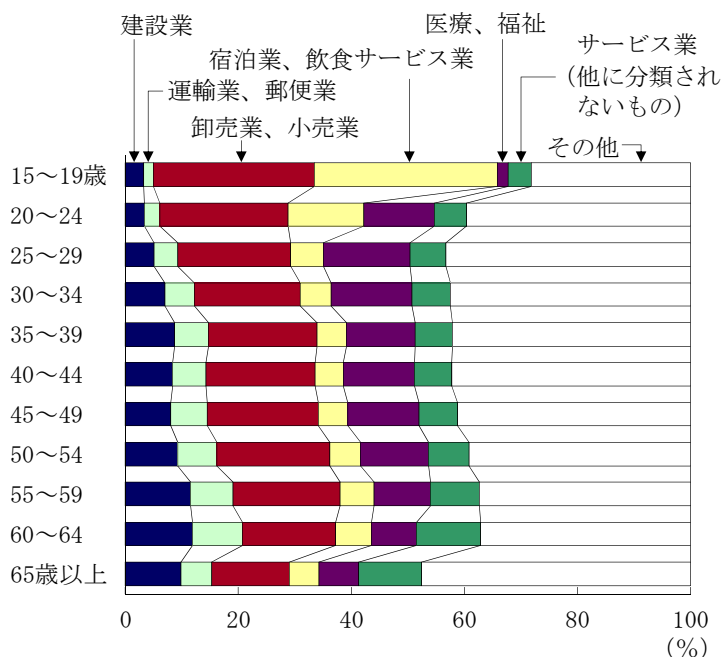
「卸売業、小売業」の割合は、「15～19歳」では28.5%と高く、20～59歳の各年齢階級でも20%程度で高くなっているが、60歳以上では15%程度の割合となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」の割合は、パート・アルバイトの多い「15～19歳」では32.4%と高くなっているが、25歳以降の各年齢階級では、5%程度と極端に低くなっている。

「医療、福祉」の割合は、「25～29歳」の15.3%をピークに年齢が高くなるにしたがって低下傾向となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」の割合は、15～59歳の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって徐々に上昇し、60歳以上では10%を超える割合となっている。

第2-4図 年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数の主な産業別割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-4表 年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数の産業（大分類）別割合

(単位 %)		平成22年10月1日現在											
産業（大分類）	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業、林業	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	1.7	
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	8.3	3.2	3.4	5.1	7.0	8.7	8.3	8.0	9.3	11.5	11.9	9.8	
製造業	5.5	2.4	3.3	4.1	5.0	5.9	5.9	5.7	5.9	6.8	6.4	5.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	0.7	0.6	0.8	0.6	0.4	0.1	
情報通信業	3.4	0.5	3.6	5.0	5.2	4.3	4.5	4.0	2.4	1.9	1.4	0.7	
運輸業、郵便業	6.0	1.7	2.7	4.1	5.3	6.0	6.0	6.5	6.9	7.5	8.8	5.5	
卸売業、小売業	19.1	28.5	22.7	20.0	18.7	19.3	19.2	19.6	20.1	19.0	16.5	13.7	
金融業、保険業	2.6	0.2	2.1	2.6	2.1	2.6	3.3	3.5	3.6	2.8	2.1	1.2	
不動産業、物品賃貸業	2.8	0.6	1.3	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.3	2.8	5.0	10.0	
学術研究、専門・技術サービス業	3.7	0.3	1.8	2.9	3.9	4.4	4.2	3.9	3.9	3.5	3.9	4.5	
宿泊業、飲食サービス業	6.4	32.4	13.4	5.8	5.5	5.2	5.1	5.2	5.4	5.9	6.4	5.3	
生活関連サービス業、娯楽業	4.0	4.0	6.5	5.1	4.0	3.3	3.5	3.5	3.3	3.5	4.3	4.9	
教育、学習支援業	4.6	3.2	4.3	4.0	4.1	4.5	5.1	5.7	5.8	4.9	3.8	3.5	
医療、福祉	11.7	2.0	12.6	15.3	14.3	12.1	12.5	12.7	12.1	10.0	7.9	7.0	
複合サービス事業	0.4	0.0	0.4	0.4	0.5	0.7	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1	
サービス業(他に分類されないもの)	7.6	4.0	5.7	6.4	6.9	6.7	6.7	6.8	7.1	8.6	11.4	11.1	
公務(他に分類されるものを除く)	3.7	2.8	2.9	3.6	3.9	4.2	4.1	4.7	4.7	3.8	2.0	1.3	
分類不能の産業	9.3	13.8	13.3	13.2	11.2	9.5	8.3	6.8	5.9	6.0	6.8	14.5	

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

高齢者の割合が高い「農林漁業」及び「不動産業、物品賃貸業」、若年層の割合が高い「宿泊業、飲食サービス業」（第2-5表、第2-5図）

産業大分類別に就業者の年齢構成をみると、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」は、高年齢層の割合が高くなる傾向にあり、「農林漁業」及び「不動産業、物品賃貸業」では「65歳以上」の割合が最も高く、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「建設業」では「55～59歳」で高くなっている。また、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「運輸業、郵便業」は特に男性に片寄っている。

「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は、年齢構成のばらつきはそれほどみられない。このうち、「サービス業（他に分類されないもの）」は60歳以上の割合が他の産業に比べて高くなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は、「20～24歳」では14.5%と高く、「15～19歳」でも7.1%と他の産業に比べて若年層の割合が高くなっている。

「製造業」は「35～39歳」で13.2%、「40～44歳」で12.3%、「情報通信業」は30～44歳の各年齢階級で15%を超え、「学術研究、専門・技術サービス業」は「35～39歳」で14.6%、「40～44歳」で12.8%、「複合サービス事業」は「35～39歳」で20.6%と、この4産業では30歳台及び40歳台で高い割合を示している。このうち、「製造業」は「55～59歳」も13.4%と高くなっている。

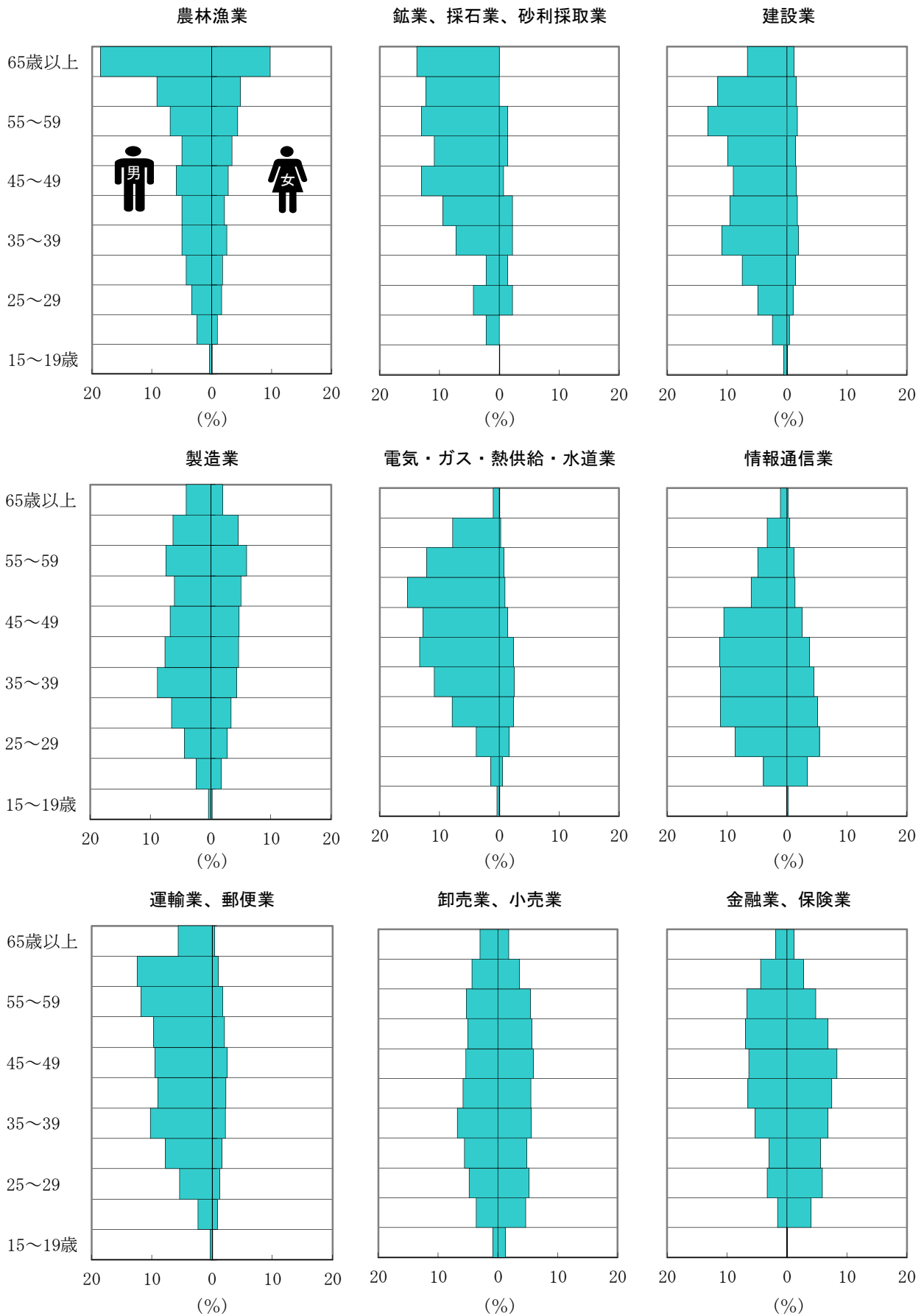
「電気・ガス・熱供給・水道業」は40～54歳の各年齢階級で15%程度となっており、「金融業、保険業」は「45～49歳」が14.7%、「40～44歳」が14.0%、「教育、学習支援業」は「45～49歳」が13.5%、「50～54歳」が12.8%と、40歳台及び50歳台で高い割合を示している。

第2-5表 産業（大分類）別15歳以上就業者数の年齢（5歳階級）別割合

(単位 %)		平成22年10月1日現在											
産業（大分類）	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
総数	100.0	1.4	7.0	9.6	10.6	12.3	11.3	11.0	10.2	10.8	9.2	6.6	
農林漁業	100.0	0.4	3.4	5.0	6.1	7.4	7.1	8.7	8.4	11.3	14.0	28.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	—	2.2	6.5	3.6	9.4	11.6	13.8	12.3	14.5	12.3	13.8	
建設業	100.0	0.5	2.8	5.9	8.9	12.8	11.3	10.6	11.4	15.0	13.2	7.8	
製造業	100.0	0.6	4.2	7.1	9.8	13.2	12.3	11.4	11.1	13.4	10.8	6.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.4	2.0	5.5	10.2	13.4	15.7	14.2	16.4	12.9	8.0	1.1	
情報通信業	100.0	0.2	7.3	14.1	16.2	15.6	15.1	13.1	7.3	6.0	3.8	1.3	
運輸業、郵便業	100.0	0.4	3.2	6.6	9.4	12.4	11.3	12.0	11.7	13.5	13.5	6.0	
卸売業、小売業	100.0	2.1	8.3	10.0	10.4	12.4	11.3	11.3	10.7	10.8	7.9	4.7	
金融業、保険業	100.0	0.1	5.5	9.3	8.6	12.2	14.0	14.7	13.8	11.5	7.2	3.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.3	3.2	6.3	7.1	8.2	7.8	7.9	8.3	11.0	16.3	23.7	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.1	3.4	7.6	11.1	14.6	12.8	11.6	10.7	10.4	9.8	8.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.1	14.5	8.7	9.1	9.8	8.9	8.9	8.5	10.0	9.1	5.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.4	11.2	12.2	10.5	9.9	9.8	9.5	8.3	9.4	9.7	8.1	
教育、学習支援業	100.0	1.0	6.4	8.3	9.4	12.0	12.4	13.5	12.8	11.4	7.7	5.0	
医療、福祉	100.0	0.2	7.5	12.5	13.0	12.7	12.1	11.9	10.6	9.3	6.2	4.0	
複合サービス事業	100.0	0.1	6.5	9.0	12.4	20.6	12.1	13.2	9.3	8.7	6.8	1.3	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.7	5.2	8.1	9.7	10.8	10.0	9.9	9.5	12.3	13.9	9.7	
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	1.1	5.6	9.3	11.4	14.2	12.6	14.2	13.1	11.2	5.0	2.3	
分類不能の産業	100.0	2.1	10.0	13.6	12.9	12.6	10.1	8.1	6.5	7.0	6.8	10.3	

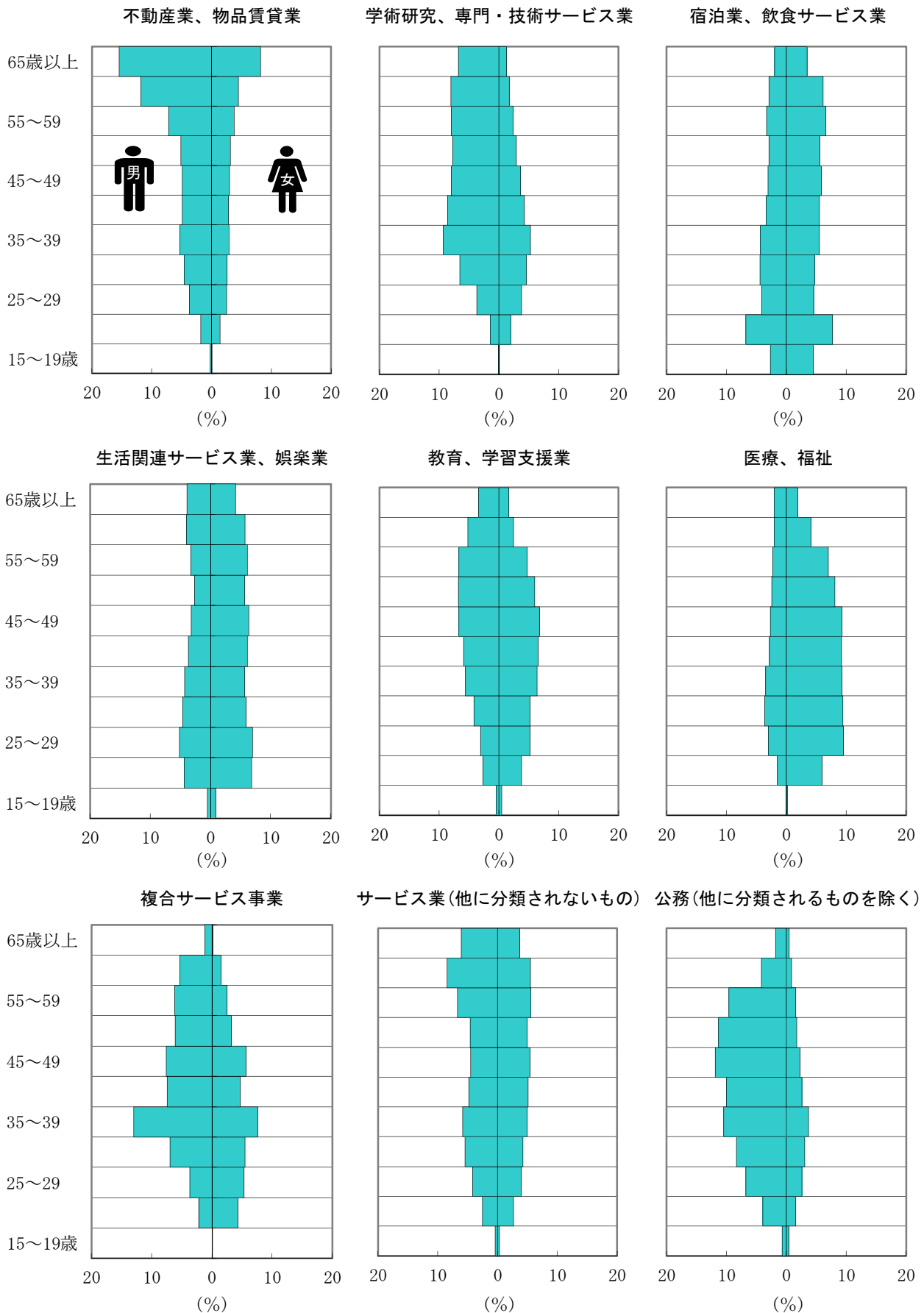
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-5図 産業（大分類）別15歳以上就業者の男女、年齢構成（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-5図 産業(大分類)別15歳以上就業者の男女、年齢構成(平成22年10月1日現在)－つづき－



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「宿泊業、飲食サービス業」の「パート・アルバイト・その他」の割合は5割を超える（第2-6表、第2-6図）

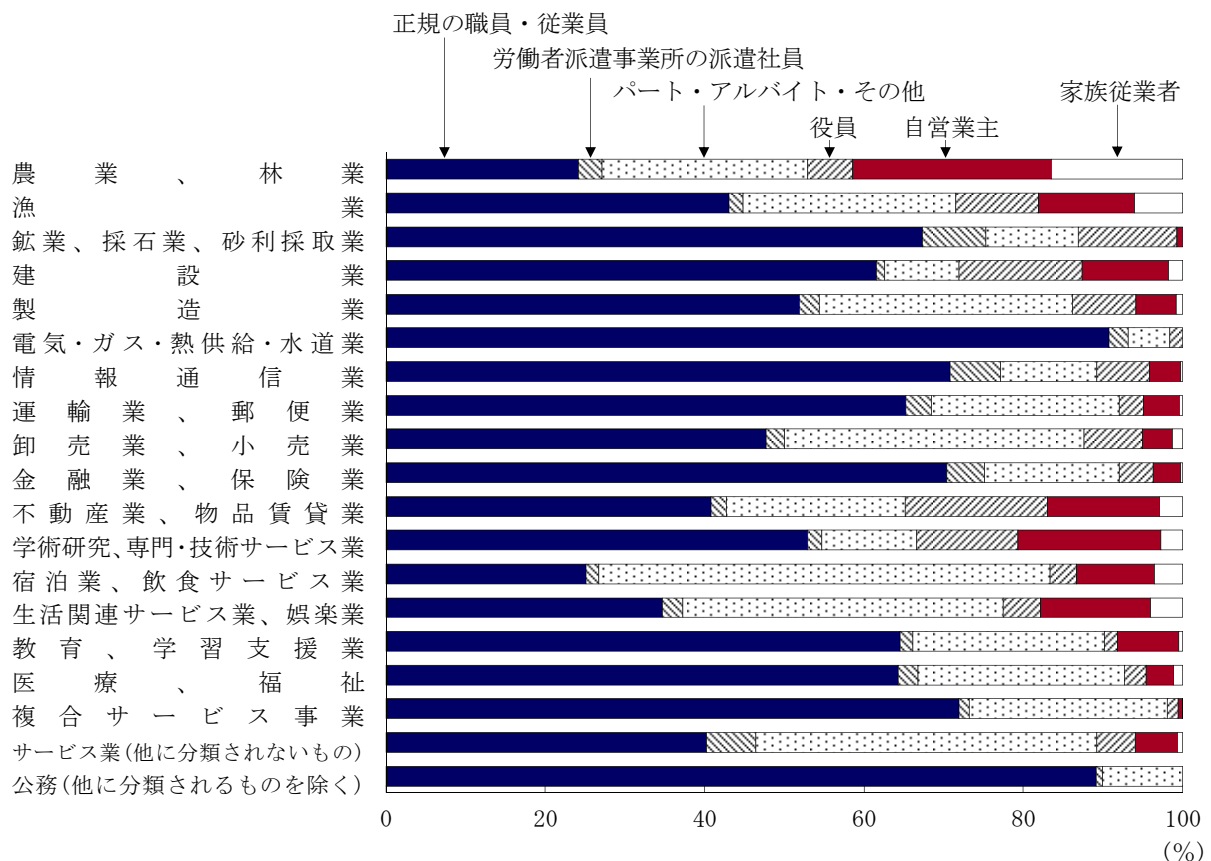
産業大分類別に従業上の地位別割合をみると、ほとんどの産業で「雇用者」が大部分を占めている。一方、「農業、林業」は53.0%、「不動産業、物品賃貸業」は65.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」は66.6%、「漁業」は71.6%、「建設業」は71.9%と、この5産業では、「雇用者」が4分の3を下回っている。

「雇用者」のうち、「正規の職員・従業員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.8%で最も高くなっており、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が89.2%、「複合サービス事業」が71.9%などと続いている。一方、「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」が56.7%と5割を超えて最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が42.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が40.2%などと続いている。

「役員」は、「不動産業、物品賃貸業」が17.8%で最も高くなっており、以下、「建設業」が15.5%、「学術研究、専門・技術サービス業」が12.7%などと続いている。

「自営業主」は、「農業、林業」が24.9%と4分の1を占めて最も高くなっており、「学術研究、専門・技術サービス業」も18.0%と高い割合を示している。以下、「不動産業、物品賃貸業」が14.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」が13.8%などと続いている。また、「家族従業者」も「農業、林業」が16.4%と最も高く、他の産業に比べて著しく高くなっている。

第2-6図 産業（大分類）、従業上の地位別15歳以上就業者数の割合
（平成22年10月1日現在）



注： 第2-6表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-6表 産業（大分類）、従業上の地位別15歳以上就業者数

平成22年10月1日現在

産業（大分類）	総数 1)	雇 用 者				役員	自 営 業主 2)	家 族 従業者	
		総 数	正 規 職 員 従 業 員	労 働 者 遣 送 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他				
総 数	861,037	687,380	429,261	22,749	235,370	50,724	53,757	11,674	
農 業、林 業	3,418	1,811	826	102	883	193	852	562	
漁 業	116	83	50	2	31	12	14	7	
鉱業、採石業、砂利採取業	138	120	93	11	16	17	1	—	
建設業	71,759	51,587	44,141	756	6,690	11,083	7,807	1,233	
製造業	47,007	40,487	24,392	1,192	14,903	3,757	2,394	352	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,121	4,055	3,741	97	217	65	—	—	
情報通信業	29,306	26,153	20,740	1,874	3,539	1,937	1,152	56	
運輸業、郵便業	51,528	47,425	33,637	1,656	12,132	1,571	2,336	176	
卸売業、小売業	164,613	144,234	78,621	3,808	61,805	12,014	6,300	2,031	
金融業、保険業	22,701	20,883	15,977	1,066	3,840	972	776	52	
不動産業、物品賃貸業	24,072	15,701	9,819	462	5,420	4,283	3,395	689	
学術研究・専門・技術サービス業	31,762	21,150	16,821	565	3,764	4,040	5,713	851	
宿泊業、飲食サービス業	55,449	46,226	13,946	877	31,403	1,792	5,469	1,936	
生活関連サービス業、娯楽業	34,812	26,966	12,085	882	13,999	1,637	4,807	1,393	
教育、学習支援業	39,692	35,799	25,626	631	9,542	652	3,041	191	
医療、福祉	100,767	93,405	64,764	2,544	26,097	2,761	3,502	1,078	
複合サービス事業	3,423	3,357	2,462	45	850	49	12	5	
サービス業(他に分類されないもの)	65,093	58,072	26,178	4,041	27,853	3,148	3,438	420	
公務(他に分類されるものを除く)	31,514	31,503	28,103	232	3,168	—	—	—	
分類不能の産業	79,746	18,363	7,239	1,906	9,218	741	2,748	642	
		割				合 (%) 3)			
総 数	100.0	85.5	53.4	2.8	29.3	6.3	6.7	1.5	
農 業、林 業	100.0	53.0	24.2	3.0	25.8	5.6	24.9	16.4	
漁 業	100.0	71.6	43.1	1.7	26.7	10.3	12.1	6.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.0	67.4	8.0	11.6	12.3	0.7	—	
建設業	100.0	71.9	61.6	1.1	9.3	15.5	10.9	1.7	
製造業	100.0	86.2	51.9	2.5	31.7	8.0	5.1	0.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.4	90.8	2.4	5.3	1.6	—	—	
情報通信業	100.0	89.3	70.8	6.4	12.1	6.6	3.9	0.2	
運輸業、郵便業	100.0	92.1	65.3	3.2	23.6	3.1	4.5	0.3	
卸売業、小売業	100.0	87.6	47.8	2.3	37.6	7.3	3.8	1.2	
金融業、保険業	100.0	92.1	70.4	4.7	16.9	4.3	3.4	0.2	
不動産業、物品賃貸業	100.0	65.2	40.8	1.9	22.5	17.8	14.1	2.9	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	66.6	53.0	1.8	11.9	12.7	18.0	2.7	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.4	25.2	1.6	56.7	3.2	9.9	3.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.5	34.7	2.5	40.2	4.7	13.8	4.0	
教育、学習支援業	100.0	90.2	64.6	1.6	24.0	1.6	7.7	0.5	
医療、福祉	100.0	92.7	64.3	2.5	25.9	2.7	3.5	1.1	
複合サービス事業	100.0	98.1	71.9	1.3	24.8	1.4	0.4	0.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	89.2	40.2	6.2	42.8	4.8	5.3	0.6	
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	100.0	89.2	0.7	10.1	—	—	—	
分類不能の産業	100.0	81.6	32.2	8.5	41.0	3.3	12.2	2.9	

注：1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。 3) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 区、産業別就業者

東区、清田区及び手稲区は「卸売業、小売業」が2割を超える（第2-7表）

区別に就業者の産業別割合をみると、第1次産業は最も割合が高い南区でも0.7%と1%を割っており、他の9区では0.3%~0.5%とさらに低くなっている。

第2次産業は、手稲区が18.8%で最も高く、以下、北区が16.5%、清田区が16.1%、白石区が15.8%などと続き、中央区が6.7%と10区中唯一1割を割って最も低くなっている。第2次産業のうち、「建設業」は北区が10.8%で最も高く、清田区が10.3%とこの2区で1割を超えており、中央区が4.0%で最も低くなっている。「製造業」は手稲区が9.9%で最も高く、中央区が2.8%で最も低くなっている。

第3次産業は、南区が79.9%で最も高く、以下、厚別区が79.6%、清田区が78.6%、中央区が78.4%などと続き、白石区が72.2%で最も低くなっている。第3次産業のうち、「運輸業、郵便業」は清田区が8.4%で最も高く、以下、手稲区が8.1%、白石区及び厚別区が7.5%などと続き、中央区が2.8%で最も低くなっている。「卸売業、小売業」は清田区が21.4%で最も高く、東区が20.2%、手稲区が20.0%とこの3区で2割を超えており、以下、厚別区が19.7%、北区が19.6%などと続き、中央区が16.8%で最も低くなっている。「宿泊業、飲食サービス業」は中央区が8.4%で最も高く、以下、南区が7.8%、豊平区が7.5%などと続き、厚別区が5.3%で最も低くなっている。「医療、福祉」は中央区が12.8%で最も高く、以下、西区が12.5%、手稲区が12.3%などと続き、白石区が10.7%で最も低くなっている。「サービス業（他に分類されないもの）」は豊平区及び南区が8.1%で最も高く、以下、東区が7.9%、白石区が7.8%などと続き、西区が7.1%で最も低くなっている。「公務（他に分類されるものを除く）」は、自衛隊が駐屯している南区が7.8%と他区に比べて高くなっており、以下、西区が4.4%、中央区が4.1%などと続き、白石区が1.9%で最も低くなっている。

第2-7表 区別15歳以上就業者の産業別割合

(単位 %)

平成22年10月1日現在

区	第1次産業	第2次産業	建設業	製造業	第3次産業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
全市	0.4	13.8	8.3	5.5	76.5	6.0	19.1	6.4	11.7	7.6	3.7
中央区	0.3	6.7	4.0	2.8	78.4	2.8	16.8	8.4	12.8	6.6	4.1
北区	0.5	16.5	10.8	5.7	76.9	6.2	19.6	6.1	11.7	7.7	3.2
東区	0.4	15.6	9.9	5.7	74.3	6.6	20.2	6.0	11.0	7.9	3.2
白石区	0.3	15.8	9.9	6.0	72.2	7.5	19.5	5.9	10.7	7.8	1.9
厚別区	0.5	13.1	6.9	6.2	79.6	7.5	19.7	5.3	11.8	7.7	3.1
豊平区	0.3	11.2	7.1	4.1	78.2	4.9	18.5	7.5	11.2	8.1	3.8
清田区	0.5	16.1	10.3	5.8	78.6	8.4	21.4	5.5	11.3	7.3	2.8
南区	0.7	10.9	7.8	3.0	79.9	5.1	17.2	7.8	12.0	8.1	7.8
西区	0.3	14.4	7.6	6.8	75.2	5.2	19.3	5.6	12.5	7.1	4.4
手稲区	0.5	18.8	8.8	9.9	75.2	8.1	20.0	5.4	12.3	7.3	2.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 20大都市比較

札幌市の第3次産業就業者の割合は20大都市中3番目（第2-8表）

20大都市別に就業者の産業別割合をみると、第1次産業は浜松市が4.2%で最も高く、以下、新潟市が3.6%、静岡市及び岡山市が2.7%などと続き、札幌市は0.4%で20大都市中16番目となっている。

第2次産業は浜松市が34.4%で最も高く、以下、静岡市が25.5%、相模原市が24.0%などと続き、札幌市は13.8%で19番目となっている。札幌市は「建設業」では8.3%で5番目となっているが、「製造業」では5.5%で最下位となっており、「製造業」の割合が極端に低くなっているため、第2次産業の順位も低くなっている。

第3次産業は、仙台市が81.2%と唯一8割を超えて最も高く、次いで福岡市が77.9%、札幌市は76.5%で3番目となっている。多くの大都市では、第3次産業のうち「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」が上位を占めており、札幌市においても「卸売業、小売業」が19.1%で20大都市中7番目、「医療、福祉」が11.7%で3番目となっている。その他の主な産業では、「サービス業（他に分類されないもの）」は7.6%で20大都市中最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」は6.4%で7番目、「運輸業、郵便業」は6.0%で6番目などとなっている。

第2-8表 20大都市別15歳以上就業者の産業別割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

都 市	第1次産業	第2次産業	建設業	製造業	第3次産業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
札幌市	0.4	13.8	8.3	5.5	76.5	6.0	19.1	6.4	11.7	7.6
仙台市	0.9	14.6	8.1	6.5	81.2	5.8	21.3	7.0	10.7	7.5
さいたま市	0.7	18.5	7.0	11.5	73.6	5.5	18.4	5.4	8.2	6.6
千葉市	0.7	16.8	7.1	9.6	75.4	6.5	17.8	5.8	9.4	7.1
東京都区部	0.2	14.0	5.0	9.1	70.6	4.8	15.3	6.3	7.2	6.5
横浜市	0.5	19.6	7.0	12.6	74.8	6.2	16.8	5.7	9.3	6.8
川崎市	0.4	19.8	6.8	13.0	73.6	5.4	15.7	5.7	8.1	6.7
相模原市	0.6	24.0	7.6	16.5	69.9	5.9	16.3	5.5	9.9	6.8
新潟市	3.6	21.3	9.2	12.0	71.0	5.7	19.4	5.6	11.5	6.1
静岡市	2.7	25.5	9.0	16.5	67.6	5.7	19.3	5.7	9.6	5.9
浜松市	4.2	34.4	7.4	26.9	59.1	5.1	16.3	5.5	9.3	4.4
名古屋市	0.2	22.3	7.1	15.2	69.2	5.7	19.2	6.6	8.8	5.9
京都市	0.8	19.3	5.3	14.0	69.2	4.6	18.1	8.2	10.5	5.5
大阪市	0.1	20.6	6.3	14.3	68.8	5.7	18.4	7.5	9.5	6.4
堺市	0.5	22.6	7.4	15.2	68.3	6.1	17.8	5.3	11.7	6.0
神戸市	0.7	18.7	5.5	13.1	73.4	6.9	18.2	6.5	11.5	6.2
岡山市	2.7	20.3	7.8	12.6	70.5	5.5	18.4	5.7	12.4	5.5
広島市	1.0	20.6	8.4	12.2	73.5	5.8	19.6	5.9	11.0	6.0
北九州市	0.8	23.6	9.0	14.6	70.4	6.7	17.7	5.8	13.4	6.3
福岡市	0.6	12.7	7.2	5.5	77.9	5.7	20.5	7.2	10.6	6.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3章 居住期間

1 居住期間

居住期間「20年以上」が全体の22.5%（第3-1表）

平成22年10月1日現在の人口について、居住期間別にみると、「20年以上」が429,679人で全体の22.5%を占めて最も多く、以下、「1年以上5年未満」が411,810人（21.6%）、「10年以上20年未満」が366,919人（19.2%）、「5年以上10年未満」が283,957人（14.9%）、「1年未満」が149,110人（7.8%）、「出生時から」が102,882人（5.4%）と続いている。

全体に占める割合を男女別にみると、「出生時から」（男5.9%、女4.9%）、「1年未満」（男8.0%、女7.7%）及び「1年以上5年未満」（男21.7%、女21.5%）では男性の割合が女性の割合を上回っているが、男女の格差をみるといずれの区分も1.0ポイント以内となっている。これに対し、「5年以上10年未満」（男14.6%、女15.1%）、「10年以上20年未満」（男18.7%、女19.7%）及び「20年以上」（男21.2%、女23.7%）では女性の割合が男性を上回っており、居住期間が長くなるにしたがって、男女の格差が大きくなっている。

2 年齢別居住期間

「1年以上5年未満」を年齢別にみると30歳台で割合が高い（第3-2表）

居住期間別の割合を年齢別にみると、「出生時から」では「0～4歳」が52.7%と最も高い割合となっており、年齢が高くなるにしたがって割合が低くなっている。「1年未満」では15～34歳の各年齢階級で比較的高い割合となっており、「1年以上5年未満」では25～39歳の各年齢階級で3割以上と高い割合を示している。また、「5年以上10年未満」では35～49歳とその子供の年代と思われる5～14歳の各年齢階級で高い割合となっている。同様に、「10年以上20年未満」では45～54歳と「15～19歳」の各年齢階級で3割以上の高い割合を示している。「20年以上」では、40歳前半までは1割以下となっているが、45歳以降の各年齢階級では年齢が高くなるにしたがって、割合が高くなっており、65歳以上では52.7%となっている。

第3-1表 居住期間（6区分）、男女別人口

年齢「不詳」を含まない。

平成22年10月1日現在

男	女	総数 1)	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
			人		口			
総	数	1,908,321	102,882	149,110	411,810	283,957	366,919	429,679
男		893,856	53,163	71,439	193,945	130,415	167,374	189,547
女		1,014,465	49,719	77,671	217,865	153,542	199,545	240,132
			割		合 (%)			
総	数	100.0	5.4	7.8	21.6	14.9	19.2	22.5
男		100.0	5.9	8.0	21.7	14.6	18.7	21.2
女		100.0	4.9	7.7	21.5	15.1	19.7	23.7

注：1) 居住期間「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-2表 居住期間（6区分）、年齢（5歳階級）別人口

年齢「不詳」を含まない。

平成22年10月1日現在

年 齢 (5歳階級)	総 数 1)	出 生 時 か ら	人			口		
			1 年 未 満	1 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上 10 年 未 満	10 年 以 上 20 年 未 満	20 年 以 上	
総 数	1,908,321	102,882	149,110	411,810	283,957	366,919	429,679	
0 ～ 4 歳	70,876	37,337	9,930	17,951	—	—	—	
5 ～ 9	73,592	16,635	6,846	27,311	17,940	—	—	
10 ～ 14	79,744	13,285	4,913	18,528	22,536	15,351	—	
15 ～ 19	92,897	10,849	11,004	16,221	16,620	31,748	—	
20 ～ 24	112,745	7,376	14,838	30,171	10,445	22,434	9,300	
25 ～ 29	121,240	4,526	18,646	39,139	11,179	12,590	12,088	
30 ～ 34	134,358	2,996	18,228	51,636	19,722	10,091	11,796	
35 ～ 39	153,242	2,226	14,993	51,788	34,865	18,144	12,017	
40 ～ 44	136,522	1,473	9,787	34,630	32,117	32,963	10,899	
45 ～ 49	128,832	1,048	7,398	24,251	25,818	43,800	16,073	
50 ～ 54	120,999	835	5,685	18,286	18,265	41,153	29,081	
55 ～ 59	138,707	829	5,383	17,892	17,100	38,587	51,667	
60 ～ 64	152,771	982	5,254	18,557	17,327	34,456	70,304	
65 歳 以 上	391,796	2,485	16,205	45,449	40,023	65,602	206,454	
			割	合	(%)			
総 数	100.0	5.4	7.8	21.6	14.9	19.2	22.5	
0 ～ 4 歳	100.0	52.7	14.0	25.3	—	—	—	
5 ～ 9	100.0	22.6	9.3	37.1	24.4	—	—	
10 ～ 14	100.0	16.7	6.2	23.2	28.3	19.3	—	
15 ～ 19	100.0	11.7	11.8	17.5	17.9	34.2	—	
20 ～ 24	100.0	6.5	13.2	26.8	9.3	19.9	8.2	
25 ～ 29	100.0	3.7	15.4	32.3	9.2	10.4	10.0	
30 ～ 34	100.0	2.2	13.6	38.4	14.7	7.5	8.8	
35 ～ 39	100.0	1.5	9.8	33.8	22.8	11.8	7.8	
40 ～ 44	100.0	1.1	7.2	25.4	23.5	24.1	8.0	
45 ～ 49	100.0	0.8	5.7	18.8	20.0	34.0	12.5	
50 ～ 54	100.0	0.7	4.7	15.1	15.1	34.0	24.0	
55 ～ 59	100.0	0.6	3.9	12.9	12.3	27.8	37.2	
60 ～ 64	100.0	0.6	3.4	12.1	11.3	22.6	46.0	
65 歳 以 上	100.0	0.6	4.1	11.6	10.2	16.7	52.7	

注：1) 居住期間「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 区別居住期間

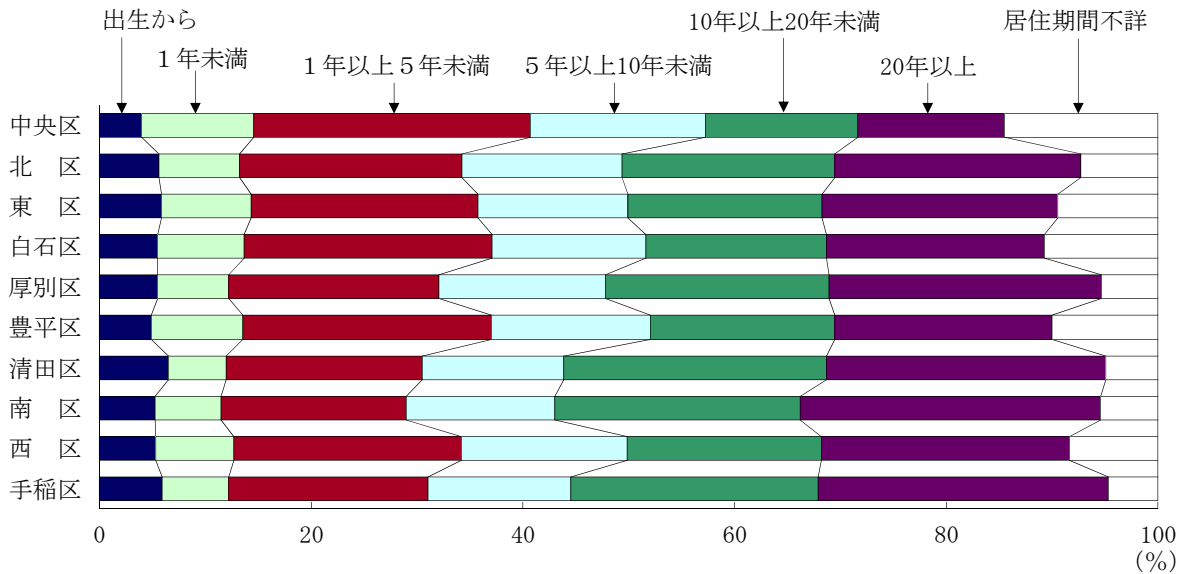
清田区、南区及び手稲区は居住期間10年以上が5割を超える（第3-3表、第3-1図）

居住期間別の割合を区別にみると、「出生時から」は清田区が6.5%で最も高く、以下、東区及び手稲区が5.9%、北区が5.6%などと続き、中央区が4.0%で最も低くなっている。「1年未満」は中央区が10.6%で唯一1割を超えて最も高く、以下、豊平区が8.6%、東区が8.5%などと続き、清田区が5.5%で最も低くなっている。「1年以上5年未満」は中央区が26.2%で最も高く、以下、白石区及び豊平区が23.5%、西区が21.5%などと続き、南区が17.5%で最も低くなっている。「5年以上10年未満」は中央区が16.5%で最も高く、以下、厚別区及び西区が15.7%、北区及び豊平区が15.1%などと続き、清田区が13.4%で最も低くなっている。「10年以上20年未満」は清田区が24.8%で最も高く、以下、手稲区が23.3%、南区が23.2%などと続き、中央区が14.5%で最も低くなっている。「20年以上」は南区が28.3%で最も高く、以下、手稲区が27.4%、清田区が26.4%などと続き、中央区が13.8%と唯一2割を下回

って最も低くなっている。

近年、都心回帰により人口の増加している中央区では、5年未満の人口が4割を占めるのに対し、郊外の住宅地である清田区、南区及び手稲区では、10年以上の人口が5割を超えている。

第3-1図 区、居住期間別人口の割合（平成22年10月1日現在）



注： 第3-3表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-3表 区、居住期間（6区分）別人口

年齢「不詳」を含まない。

平成22年10月1日現在

区	総数 1)	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
人							
全 市	1,908,321	102,882	149,110	411,810	283,957	366,919	429,679
中 央 区	220,177	8,811	23,229	57,630	36,333	31,816	30,433
北 区	277,636	15,643	21,166	58,279	41,968	55,837	64,498
東 区	254,905	15,006	21,600	54,511	36,149	46,720	56,801
白 石 区	203,391	11,201	16,571	47,697	29,557	34,709	41,832
厚 別 区	128,491	7,086	8,627	25,522	20,189	27,142	33,036
豊 平 区	211,254	10,399	18,227	49,548	31,820	36,770	43,348
清 田 区	116,477	7,572	6,382	21,554	15,618	28,843	30,769
南 区	145,812	7,710	9,005	25,579	20,399	33,863	41,334
西 区	210,537	11,188	15,543	45,191	33,039	38,644	49,323
手 稲 区	139,641	8,266	8,760	26,299	18,885	32,575	38,305
割 合 (%)							
全 市	100.0	5.4	7.8	21.6	14.9	19.2	22.5
中 央 区	100.0	4.0	10.6	26.2	16.5	14.5	13.8
北 区	100.0	5.6	7.6	21.0	15.1	20.1	23.2
東 区	100.0	5.9	8.5	21.4	14.2	18.3	22.3
白 石 区	100.0	5.5	8.1	23.5	14.5	17.1	20.6
厚 別 区	100.0	5.5	6.7	19.9	15.7	21.1	25.7
豊 平 区	100.0	4.9	8.6	23.5	15.1	17.4	20.5
清 田 区	100.0	6.5	5.5	18.5	13.4	24.8	26.4
南 区	100.0	5.3	6.2	17.5	14.0	23.2	28.3
西 区	100.0	5.3	7.4	21.5	15.7	18.4	23.4
手 稲 区	100.0	5.9	6.3	18.8	13.5	23.3	27.4

注： 1) 居住期間「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4章 教育

1 教育

女性の「大学・大学院」卒業者が56.1%の増加(第4-1表)

第4-1表 在学か否かの別・最終卒業学校の種類別15歳以上人口の推移

各年10月1日現在

平成22年10月1日現在の15歳以上人口について在学か否かの別にみると、卒業者は1,552,253人(15歳以上人口全体の92.2%)、在学者は129,786人(7.7%)、未就学者は2,001人(0.1%)となっている。

卒業者について最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が567,951人(15歳以上人口全体の33.7%)と最も多く、以下、「大学・大学院」が250,223人(14.9%)、「短大・高専」が249,171人(14.8%)、「小学校・中学校」が171,427人(10.2%)と続いている。

男女別にみると、「短大・高専」は男性では71,395人と男性全体(779,927人)の9.2%と1割に満たない割合

となっているが、女性では177,776人と女性全体(904,182人)の19.7%と2割を占めている。これに対し、「大学・大学院」は男性では180,859人で男性全体の23.2%と2割以上を占めているが、女性では69,364人と女性全体の7.7%にとどまっており、「短大・高専」とは対照的となっている。

次に、12年と比較してみると、「小学校・中学校」が26.5%減、「高校・旧中」が11.2%減となっているのに対し、「短大・高専」が12.7%増、「大学・大学院」が23.1%増となっている。特に、女性の「大学・大学院」は56.1%増となっており、女性の高学歴化が著しいことがわかる。

在学か否か・ 最終卒業学校の種類	15歳以上人口		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成12年	22年	12年	22年		
	総		数			
総	1,549,074	1,684,109	100.0	100.0	135,035	8.7
卒業者	1,401,370	1,552,253	90.5	92.2	150,883	10.8
小学校・中学校	233,108	171,427	15.0	10.2	△ 61,681	△ 26.5
高校・旧中	639,798	567,951	41.3	33.7	△ 71,847	△ 11.2
短大・高専	221,033	249,171	14.3	14.8	28,138	12.7
大学・大学院	203,249	250,223	13.1	14.9	46,974	23.1
在学者	146,206	129,786	9.4	7.7	△ 16,420	△ 11.2
未就学者	1,498	2,001	0.1	0.1	503	33.6
男						
総	726,798	779,927	100.0	100.0	53,129	7.3
卒業者	647,663	710,217	89.1	91.1	62,554	9.7
小学校・中学校	99,144	70,912	13.6	9.1	△ 28,232	△ 28.5
高校・旧中	275,890	238,091	38.0	30.5	△ 37,799	△ 13.7
短大・高専	65,670	71,395	9.0	9.2	5,725	8.7
大学・大学院	158,824	180,859	21.9	23.2	22,035	13.9
在学者	78,611	68,927	10.8	8.8	△ 9,684	△ 12.3
未就学者	524	748	0.1	0.1	224	42.7
女						
総	822,276	904,182	100.0	100.0	81,906	10.0
卒業者	753,707	842,036	91.7	93.1	88,329	11.7
小学校・中学校	133,964	100,515	16.3	11.1	△ 33,449	△ 25.0
高校・旧中	363,908	329,860	44.3	36.5	△ 34,048	△ 9.4
短大・高専	155,363	177,776	18.9	19.7	22,413	14.4
大学・大学院	44,425	69,364	5.4	7.7	24,939	56.1
在学者	67,595	60,859	8.2	6.7	△ 6,736	△ 10.0
未就学者	974	1,253	0.1	0.1	279	28.6

注：1) 在学か否かの別「不詳」を含む。 2) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。
3) 専門学校専修課程(専門学校)・各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。 4) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5章 夫婦の労働力状態

1 夫婦の就業・非就業

共働き世帯の割合は 36.5% を占める（第 5-1 表、第 5-1 図）

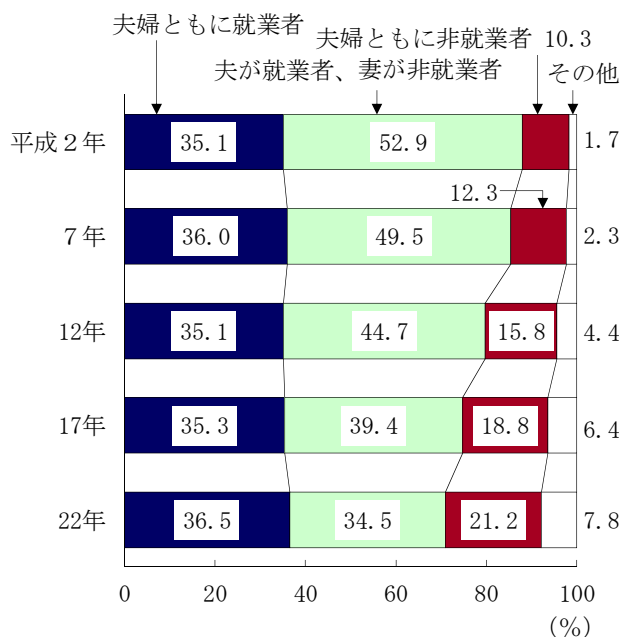
ここでは夫婦のいる一般世帯の就業・非就業状態についてみることにする。

平成 22 年の夫婦のいる一般世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、「夫婦ともに就業者」のいわゆる「共働き世帯」が 157,192 世帯で、全体の 36.5% を占めて最も多く、次いで「夫が就業者、妻が非就業者」が 148,444 世帯（34.5%）となった。以下、「夫婦ともに非就業者」が 91,429 世帯（21.2%）、「夫が非就業者、妻が就業者」が 13,546 世帯（3.1%）と続いている。

推移をみると、「夫婦ともに就業者」の世帯数は一貫して増加しており、22 年では、集計が行われている昭和 55 年以降初めて「夫が就業者、妻が非就業者」を上回った。「夫

が就業者、妻が非就業者」の世帯数は平成 2 年（202,343 世帯）をピークに減少している。割合でも 2 年（52.9%）から 22 年までの 20 年間で 18.4 ポイントの低下と大きく低下している。「夫婦ともに非就業者」の世帯数は、高齢化を背景に一貫して増加しており、2 年（39,403 世帯）から 22 年までの 20 年間で 2 倍以上に増加している。割合でも 2 年は 10.3% と 1 割程度であったが、22 年は 21.2% と大きく割合が上昇している。

第5-1図 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合の推移（各年10月1日現在）



注：「その他」には労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-1表 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数の推移

年次	総数 1)	各年10月1日現在			
		夫婦ともに就業者	夫が就業者、妻が非就業者	夫が非就業者、妻が就業者	夫婦ともに非就業者
夫婦のいる一般世帯数					
平成 2年	382,648	134,386	202,343	5,781	39,403
7年	404,275	145,348	200,071	7,771	49,674
12年	419,228	147,164	187,318	10,675	66,412
17年	426,397	150,719	167,895	11,558	80,333
22年	430,698	157,192	148,444	13,546	91,429
割合 (%)					
平成 2年	100.0	35.1	52.9	1.5	10.3
7年	100.0	36.0	49.5	1.9	12.3
12年	100.0	35.1	44.7	2.5	15.8
17年	100.0	35.3	39.4	2.7	18.8
22年	100.0	36.5	34.5	3.1	21.2

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

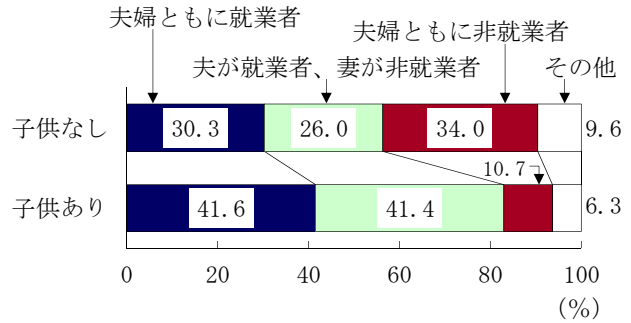
2 夫婦の労働力状態と子供

共働き世帯の割合は、最年少の子供の年齢が12歳以上では6割を占める（第5-2表、第5-2図、第5-3図）

子供の有無別に夫婦の就業・非就業状態をみると、「子供なし」は「夫婦ともに非就業者」が66,062世帯（34.0%）で最も多く、以下、「夫婦ともに就業者」が58,880世帯（30.3%）、「夫が就業者、妻が非就業者」が50,572世帯（26.0%）などと続いている。一方、「子供あり」は「夫婦ともに就業者」が98,312世帯（41.6%）で最も多く、次いで「夫が就業者、妻が非就業者」が97,872世帯（41.4%）とこの2つを合わせると8割以上を占めている。

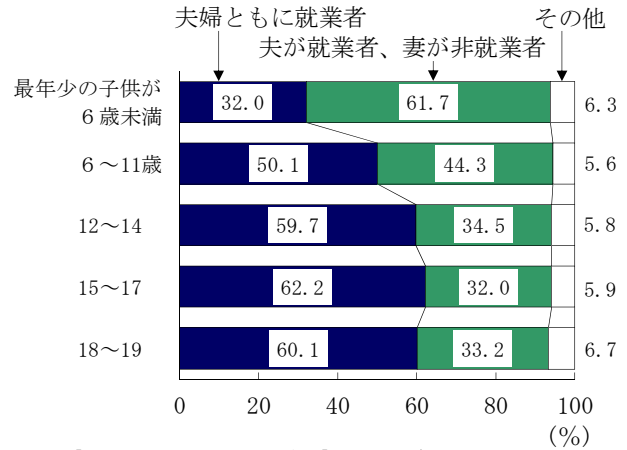
「子供あり」の世帯について最年少の子供の年齢別に夫婦の就業・非就業状態別割合をみると、「最年少の子供が6歳未満」では「夫が就業者、妻が非就業者」が61.7%、「夫婦ともに就業者」は32.0%で、小さい子供がいる間は共働き世帯の割合は低くなっている。最年少の子供の年齢が高くなるにつれ、「夫婦ともに就業者」の割合は上昇し、最年少の子供が12歳以上では6割程度が共働き世帯となっている。

第5-2図 子供の有無別夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合（平成22年10月1日現在）



注：「その他」には労働力状態「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-3図 最年少の子供の年齢別夫婦と子供のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合（平成22年10月1日現在）



注：「その他」には労働力状態「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-2表 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

子供の有無・年齢		総数 1)	夫婦ともに就業者	夫が就業者、妻が非就業者	夫が非就業者、妻が就業者	夫婦ともに非就業者
平成22年10月1日現在						
夫婦のいる一般世帯数						
総数		430,698	157,192	148,444	13,546	91,429
子供なし		194,193	58,880	50,572	7,186	66,062
子供あり		236,505	98,312	97,872	6,360	25,367
うち最年少の子供が	6歳未満	59,787	19,149	36,891	533	1,078
	6～11歳	38,737	19,403	17,159	569	464
	12～14歳	18,627	11,125	6,422	359	203
	15～17歳	17,912	11,137	5,726	367	248
	18～19歳	11,155	6,701	3,707	278	208
割合 (%)						
総数		100.0	36.5	34.5	3.1	21.2
子供なし		100.0	30.3	26.0	3.7	34.0
子供あり		100.0	41.6	41.4	2.7	10.7
うち最年少の子供が	6歳未満	100.0	32.0	61.7	0.9	1.8
	6～11歳	100.0	50.1	44.3	1.5	1.2
	12～14歳	100.0	59.7	34.5	1.9	1.1
	15～17歳	100.0	62.2	32.0	2.0	1.4
	18～19歳	100.0	60.1	33.2	2.5	1.9

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 20大都市比較

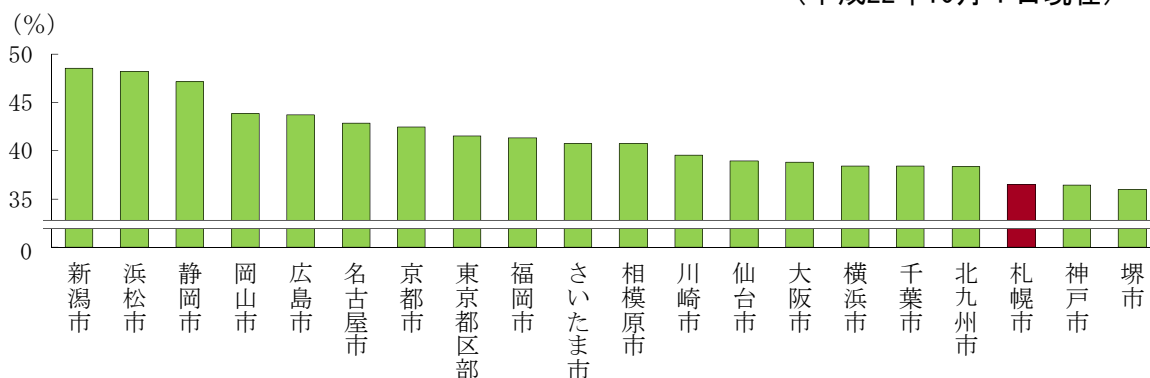
札幌市の共働き世帯の割合は20大都市中3番目に低い（第5-3表、第5-4図）

20大都市の夫婦の就業・非就業別の割合をみると、「夫婦ともに就業者」は新潟市が48.5%で最も高く、以下、浜松市（48.2%）、静岡市（47.1%）などと続いている。一方、堺市は36.0%で最も低く、神戸市が36.4%と続き、札幌市は36.5%で20大都市中3番目に低くなっている。また、この共働き世帯のうち「最年少の子供が6歳未満」の世帯は新潟市が8.0%で最も高く、札幌市は4.4%で最も低くなっている。

「夫が就業者、妻が非就業者」はさいたま市が35.3%で最も高く、次いで、札幌市及び横浜市が34.5%で2番目に高く、以下、福岡市（33.5%）、神戸市（33.1%）などと続いている。

「夫婦ともに非就業者」は北九州市が23.6%で最も高く、次いで、神戸市（22.0%）となっており、札幌市が21.2%で3番目となっている。

第5-4図 20大都市の夫婦のいる一般世帯における「夫婦ともに就業者」の割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-3表 20大都市の夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数の割合

都 市	平成22年10月1日現在					
	夫 婦 と も に 就 業 者	う ち 最 年 少 の 子 供 が 6 歳 未 満	夫 が 就 業 者、 妻 が 非 就 業 者	夫 が 非 就 業 者、 妻 が 就 業 者	夫 婦 と も に 非 就 業 者	
札幌市	36.5	4.4	34.5	3.1	21.2	
仙台市	39.0	6.0	33.0	3.4	20.1	
さいたま市	40.8	5.2	35.3	3.2	16.8	
千葉市	38.4	5.1	32.0	3.4	17.7	
東京都区部	41.5	5.8	30.4	3.1	14.6	
横浜市	38.4	4.9	34.5	3.2	17.1	
川崎市	39.5	5.7	32.2	2.9	13.9	
相模原市	40.7	5.2	31.0	3.3	14.5	
新潟市	48.5	8.0	24.9	3.7	19.7	
静岡市	47.1	6.2	28.0	4.2	19.2	
浜松市	48.2	6.7	28.7	4.3	18.2	
名古屋市	42.9	5.6	31.8	3.6	16.1	
京都市	42.5	6.0	30.1	3.5	17.3	
大阪市	38.8	5.3	29.9	3.7	17.3	
堺市	36.0	5.4	33.0	3.3	17.9	
神戸市	36.4	4.8	33.1	3.6	22.0	
岡山市	43.9	6.9	30.8	4.1	20.8	
広島市	43.7	6.5	31.3	3.8	17.2	
北九州市	38.3	5.9	30.2	4.0	23.6	
福岡市	41.3	6.9	33.5	3.5	15.6	

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6章 高齢者の労働力状態

1 高齢者の労働力状態

65歳以上人口の労働力人口は増加（第6-1表、第6-1図）

平成22年の65歳以上人口の労働力状態をみると、「労働力人口」は60,891人、「非労働力人口」は298,801人となった。労働力率は16.9%となっており、およそ6人に1人が実際に就業、もしくは就業の意志を持っている。また、「就業者」は56,901人で15歳以上就業者総数（861,037人）の6.6%を占めている。

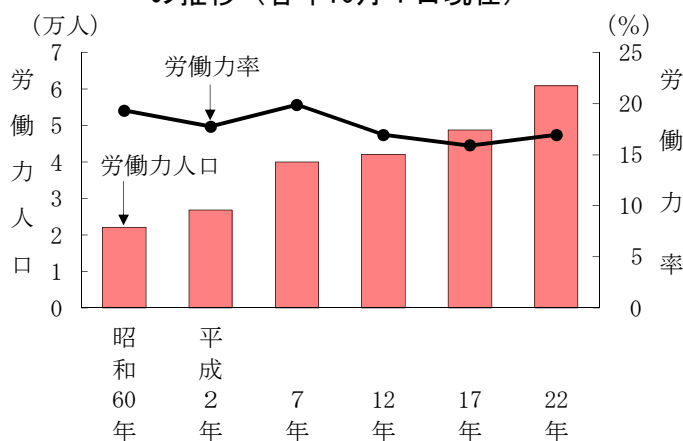
推移をみると、65歳以上人口は増加を続けている。また、65歳以上人口の労働力人口も同様に増加を続けているため、労働力率はほぼ横ばいとなっている。

女性高齢者の労働力率は上昇（第6-2表）

平成22年の65歳以上人口の労働力率を「65～74歳」と「75歳以上」に分けてみると、「65～74歳」は26.2%、「75歳以上」は6.5%となっており、健康状態や体力の衰えなどにより高齢の者ほど労働力率が低くなっていると考えられる。

男女別にみると、男性が26.7%、女性が10.0%と男性の労働力率は女性に比べて高くなっている。12年に比べると、男性の労働力率は低下しているが、女性は上昇している。特に、女性の「65～74歳」は4.7ポイント上昇しており、女性の労働力率の上昇は高齢者でも進んでいることがわかる。

第6-1図 65歳以上人口の労働力人口及び労働力率の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-1表 労働力状態別65歳以上人口の推移

年次	総数1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率
		総数	就業者	完全失業者		
昭和60年	115,081	22,161	20,141	2,020	92,692	19.3
平成2年	152,053	26,822	24,698	2,124	124,492	17.7
7年	202,897	40,028	37,255	2,773	161,332	19.9
12年	262,751	42,125	39,769	2,356	206,898	16.9
17年	325,401	48,783	45,901	2,882	258,376	15.9
22年	391,796	60,891	56,901	3,990	298,801	16.9

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-2表 男女、年齢、労働力状態別65歳以上人口

年齢	総数1)	平成22年10月1日現在			(参考) 平成12年 労働力率
		労働力人口	非労働力人口	労働力率	
総数					
65歳以上	391,796	60,891	298,801	16.9	16.9
65～74歳	206,325	49,791	140,384	26.2	23.3
75歳以上	185,471	11,100	158,417	6.5	6.6
男					
65歳以上	162,719	39,967	109,734	26.7	29.4
65～74歳	93,066	33,024	53,425	38.2	37.6
75歳以上	69,653	6,943	56,309	11.0	12.6
女					
65歳以上	229,077	20,924	189,067	10.0	8.0
65～74歳	113,259	16,767	86,959	16.2	11.5
75歳以上	115,818	4,157	102,108	3.9	3.2

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 高齢単身世帯

「就業者」の割合は男性で18.3%、女性で9.5%（第6-3表）

「高齢単身世帯」の労働力状態について男女、年齢別にみると、「就業者」の割合は男で18.3%、女で9.5%を占め、「非労働力人口」の割合は男で63.3%、女で77.1%を占めており、男女とも年齢が高くなるにしたがって「就業者」の割合は低下し、「非労働力人口」の割合は高くなる傾向にある。

第6-3表 労働力状態、年齢（5歳階級）、世帯主の男女別高齢単身世帯数

平成22年10月1日現在

年 齢 (5歳階級)	男				女			
	総数 1)	就業者	完全失業者	非労働力人口	総数 1)	就業者	完全失業者	非労働力人口
高 齢 単 身 世 帯 数								
総 数	21,295	3,889	622	13,475	60,553	5,772	272	46,710
65～69歳	6,919	2,214	441	3,242	13,210	3,040	184	8,263
70～74	5,281	852	124	3,394	13,064	1,329	51	9,957
75～79	4,079	427	35	2,924	14,350	745	20	11,664
80～84	2,958	280	20	2,212	11,850	451	14	9,823
85歳以上	2,058	116	2	1,703	8,079	207	3	7,003
割 合 (%)								
総 数	100.0	18.3	2.9	63.3	100.0	9.5	0.4	77.1
65～69歳	100.0	32.0	6.4	46.9	100.0	23.0	1.4	62.6
70～74	100.0	16.1	2.3	64.3	100.0	10.2	0.4	76.2
75～79	100.0	10.5	0.9	71.7	100.0	5.2	0.1	81.3
80～84	100.0	9.5	0.7	74.8	100.0	3.8	0.1	82.9
85歳以上	100.0	5.6	0.1	82.8	100.0	2.6	0.0	86.7

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-4表 夫婦の就業・非就業、夫の年齢（5歳階級）別夫婦のみの世帯数

平成22年10月1日現在

夫の年齢 (5歳階級)	総数 1)	夫婦ともに 就業者	夫が就業者、 妻が非就業者	夫が非就業者、 妻が就業者	夫婦ともに 非就業者
夫 婦 の み の 世 帯 数					
総 数	183,966	55,007	47,479	6,718	64,007
60歳未満	70,295	38,853	24,889	2,130	2,052
60～64歳	28,294	8,719	11,593	1,581	5,319
65～69	25,542	4,051	6,298	1,670	11,863
70～74	22,729	1,819	2,743	881	15,395
75～79	19,310	934	1,276	346	14,902
80～84	12,191	478	494	86	9,852
85歳以上 (再掲)	5,605	153	186	24	4,624
高齢夫婦世帯 2)	82,888	6,849	10,559	2,570	55,781
割 合 (%)					
総 数	100.0	29.9	25.8	3.7	34.8
60歳未満	100.0	55.3	35.4	3.0	2.9
60～64歳	100.0	30.8	41.0	5.6	18.8
65～69	100.0	15.9	24.7	6.5	46.4
70～74	100.0	8.0	12.1	3.9	67.7
75～79	100.0	4.8	6.6	1.8	77.2
80～84	100.0	3.9	4.1	0.7	80.8
85歳以上 (再掲)	100.0	2.7	3.3	0.4	82.5
高齢夫婦世帯 2)	100.0	8.3	12.7	3.1	67.3

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 高齢夫婦世帯

「高齢夫婦世帯」のうち就業者がいる世帯は4分の1弱（第6-4表）

「高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）」について夫婦の就業・非就業状態をみると、「夫婦ともに非就業者」が55,781世帯と、「高齢夫婦世帯」総数（82,888世帯）の67.3%を占めて最も多くなっており、以下、「夫が就業者、妻が非就業者」が10,559世帯（12.7%）、「夫婦ともに就業者」が6,849世帯（8.3%）、「夫が非就業者、妻が就業者」が2,570世帯（3.1%）の順となっている。

「夫婦のみの世帯数」に占める「高齢夫婦世帯」の割合を夫婦の就業・非就業別にみると、「夫婦ともに就業者」は12.5%、「夫が就業者、妻が非就業者」は22.2%、「夫が非就業者、妻が就業者」は38.3%といずれも4割に満たないが、「夫婦ともに非就業者」は87.1%と「高齢夫婦世帯」が9割近くを占めている。

4 20大都市比較

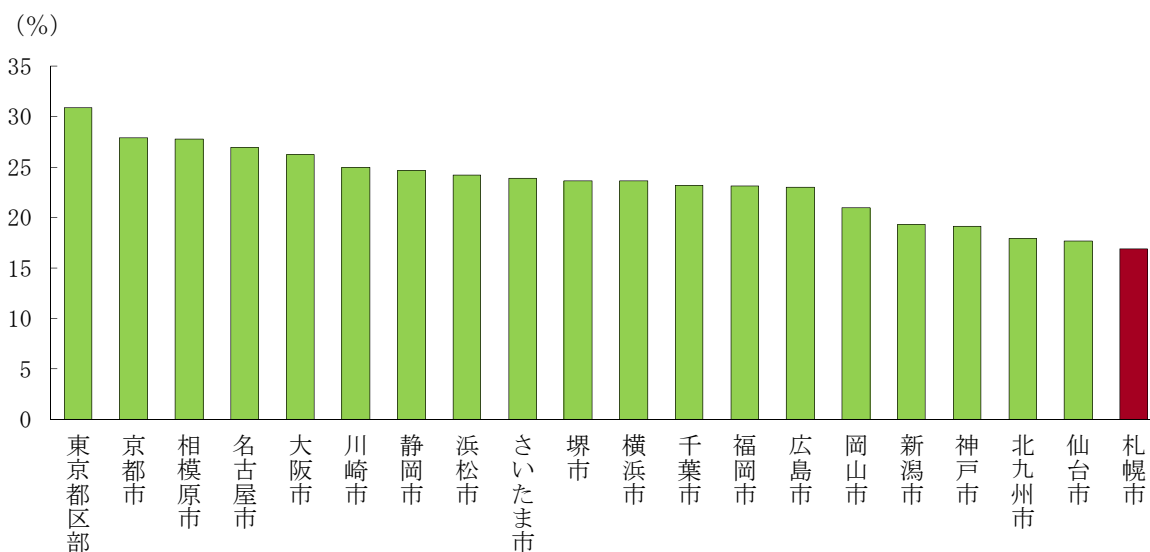
札幌市の65歳以上人口の労働力率は20大都市中最も低い（第6-5表、第6-2図）

20大都市の65歳以上人口の労働力状態別の割合をみると、「労働力人口」は東京都区部が26.9%で最も高く、以下、京都市（24.7%）、静岡市（24.3%）などと続いており、札幌市は15.5%で20大都市中最も低くなっている。「非労働力人口」は岡山市が78.8%で最も高く、以下、仙台市（78.7%）、新潟市（77.7%）と続き、札幌市は76.3%で4番目となっている。

「労働力率」は東京都区部が30.9%と唯一3割を超えて最も高く、以下、京都市（27.9%）、相模原市（27.8%）などと続いており、札幌市は16.9%で最も低くなっている。

「完全失業率」は大阪市及び堺市が7.1%で最も高く、以下、神戸市（6.9%）、仙台市（6.7%）と続き、札幌市は6.6%で5番目となっている。

第6-2図 20大都市の65歳以上人口における労働力率（平成22年10月1日現在）



第6-5表 20大都市の労働力状態別65歳以上人口

平成22年10月1日現在

都 市	65 歳 以 上 人 口				割 合 (%)			労働力率 (%)	完 全 失 業 率 (%)
	総 数 1)	勞 働 力 人 口			非 勞 働 力 人 口	勞 働 力 人 口	非 勞 働 力 人 口		
		総 数	就 業 者	完 全 失 業 者					
札幌市	391,796	60,891	56,901	3,990	298,801	15.5	76.3	16.9	6.6
仙台市	191,722	32,416	30,256	2,160	150,926	16.9	78.7	17.7	6.7
さいたま市	233,564	51,419	48,295	3,124	163,817	22.0	70.1	23.9	6.1
千葉市	198,850	39,532	37,032	2,500	130,930	19.9	65.8	23.2	6.3
東京都区部	1,771,978	476,193	452,339	23,854	1,064,642	26.9	60.1	30.9	5.0
横浜市	736,216	153,926	144,877	9,049	497,880	20.9	67.6	23.6	5.9
川崎市	237,298	52,963	50,160	2,803	159,219	22.3	67.1	25.0	5.3
相模原市	138,094	30,751	28,957	1,794	79,893	22.3	57.9	27.8	5.8
新潟市	187,371	34,928	33,571	1,357	145,616	18.6	77.7	19.3	3.9
静岡市	176,033	42,776	40,801	1,975	130,527	24.3	74.1	24.7	4.6
浜松市	181,347	43,539	40,952	2,587	136,068	24.0	75.0	24.2	5.9
名古屋市	471,879	112,723	106,872	5,851	305,976	23.9	64.8	26.9	5.2
京都市	330,047	81,494	77,549	3,945	210,647	24.7	63.8	27.9	4.8
大阪市	598,835	132,623	123,247	9,376	373,236	22.1	62.3	26.2	7.1
堺市	189,318	36,775	34,168	2,607	118,629	19.4	62.7	23.7	7.1
神戸市	354,218	63,453	59,051	4,402	267,841	17.9	75.6	19.2	6.9
岡山市	151,140	31,587	29,778	1,809	119,031	20.9	78.8	21.0	5.7
広島市	231,145	48,987	46,614	2,373	163,961	21.2	70.9	23.0	4.8
北九州市	244,860	40,714	38,010	2,704	186,642	16.6	76.2	17.9	6.6
福岡市	254,085	50,493	47,397	3,096	167,914	19.9	66.1	23.1	6.1

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7章 母子世帯・父子世帯

1 配偶関係

母親が未婚や離別の母子世帯が大きく増加（第7-1表、第7-1図）

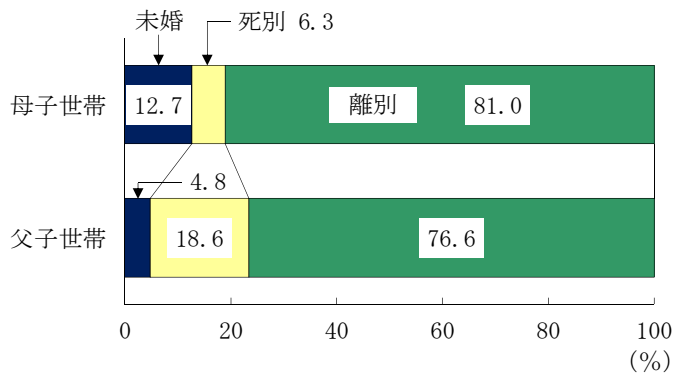
ここからは、ひとり親と子供から成る世帯のうち、未婚、死別又は離別の女親（男親）と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯である「母子世帯（父子世帯）」についてみることにする。

平成22年の母子世帯は17,327世帯で、一般世帯（884,750世帯）に占める割合は2.0%となっている。また、父子世帯は1,600世帯で、一般世帯の0.2%となっており、母子世帯と比べると10分の1程度と少なくなっている。10年前の12年と比べると、母子世帯は3,316世帯の増加（23.7%増）、父子世帯は148世帯の増加（10.2%増）とともに増加している。

母子世帯の母親の配偶関係をみると、「未婚」が2,194世帯（母子世帯全体の12.7%）、「死別」が1,098世帯（6.3%）、「離別」が14,035世帯（81.0%）となっており、まだ結婚したことがない「未婚」の母子世帯が1割以上を占めている。12年と比べると、「死別」は336世帯の減少（23.4%減）となっているのに対し、「未婚」は1,198世帯の増加（120.3%増）、「離別」は2,454世帯の増加（21.2%増）と大きく増加している。

父子世帯の父親の配偶関係をみると、「未婚」が77世帯（父子世帯全体の4.8%）、「死別」が298世帯（18.6%）、「離別」が1,225世帯（76.6%）で、夫婦が離別したことによる父子世帯が4分の3以上を占めている。12年と比べると、「死別」は67世帯の減少（18.4%減）となっているのに対し、「未婚」は48世帯の増加（165.5%増）、「離別」は167世帯の増加（15.8%増）となっている。

第7-1図 母子世帯及び父子世帯の配偶関係別割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7-1表 母及び父の配偶関係別母子世帯数及び父子世帯数

母及び父の配偶関係		世帯数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
		平成12年	22年	12年	22年		
母子世帯							
総数		14,011	17,327	100.0	100.0	3,316	23.7
未婚		996	2,194	7.1	12.7	1,198	120.3
死別		1,434	1,098	10.2	6.3	△ 336	△ 23.4
離別		11,581	14,035	82.7	81.0	2,454	21.2
父子世帯							
総数		1,452	1,600	100.0	100.0	148	10.2
未婚		29	77	2.0	4.8	48	165.5
死別		365	298	25.1	18.6	△ 67	△ 18.4
離別		1,058	1,225	72.9	76.6	167	15.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 母子世帯と子供

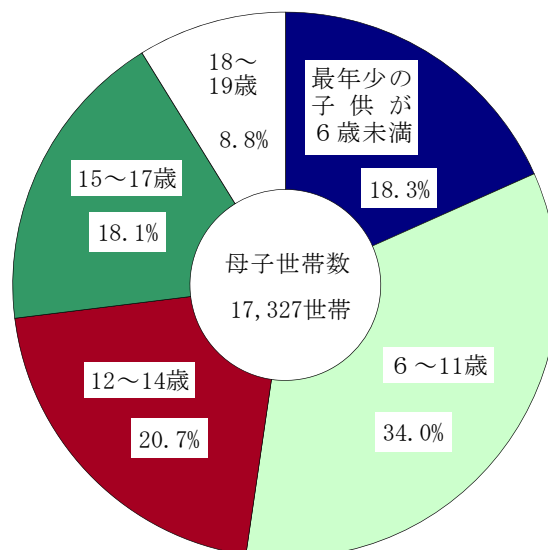
母子世帯の7割以上が義務教育終了前の子供を抱えている（第7-2表、第7-2図）

子供の数別に母子世帯数をみると、「子供が1人」が9,696世帯（母子世帯全体の56.0%）で母子世帯の半数以上を占めて最も多く、「子供が2人」が5,992世帯（34.6%）、「子供が3人以上」が1,639世帯（9.5%）となっている。割合を平成12年と比べると、「子供が1人」が2.4ポイント上昇しているが、「子供が2人」及び「子供が3人以上」はともに1.1ポイントの低下と、子供の数が多い母子世帯の割合が低下している。

また、最年少の子供の年齢別に母子世帯数をみると、最年少の子供が小学生の年齢に当たる「6～11歳」が5,890世帯（34.0%）と3分の1を占めて最も多くなっている。

以下、中学生の年齢に当たる「12～14歳」が3,594世帯（20.7%）、「6歳未満」が3,174世帯（18.3%）と続き、母子世帯の7割以上が義務教育終了前の子供を抱えている。12年と比べると、「6～11歳」が1,183世帯の増加（25.1%増）、「12～14歳」が1,085世帯の増加（43.2%増）と、千世帯以上の増加となっている。

第7-2図 最年少の子供の年齢別母子世帯の割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7-2表 子供の数・最年少の子供の年齢別母子世帯数

子供の数・ 最年少の子供の年齢	世帯数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成12年	22年	12年	22年		
総数	14,011	17,327	100.0	100.0	3,316	23.7
子供が1人	7,516	9,696	53.6	56.0	2,180	29.0
2人	5,005	5,992	35.7	34.6	987	19.7
3人以上	1,490	1,639	10.6	9.5	149	10.0
(再掲)						
最年少の子供が6歳未満	3,191	3,174	22.8	18.3	△ 17	△ 0.5
6～11歳	4,707	5,890	33.6	34.0	1,183	25.1
12～14歳	2,509	3,594	17.9	20.7	1,085	43.2
15～17歳	2,445	3,142	17.5	18.1	697	28.5
18～19歳	1,159	1,527	8.3	8.8	368	31.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 母子世帯の労働力状態

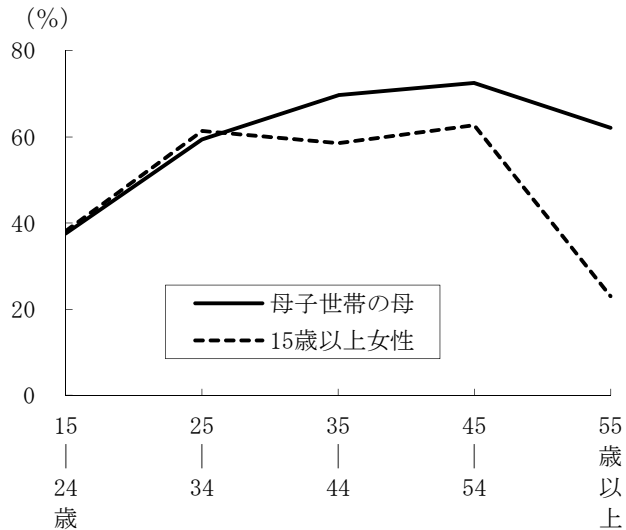
母子世帯の母の就業者の割合は女性全体に比べて高い水準にある（第7-3表、第7-3図）

母子世帯の母の労働力状態をみると、「就業者」が11,694人（67.5%）、「完全失業者」が1,480人（8.5%）で、これらを合わせた「労働力人口」は13,174人（76.0%）となっている。また、「非労働力人口」は2,421人（14.0%）となっている。

就業者の割合を15歳以上女性全体（42.2%）と比べると、母子世帯の母が女性全体を25.3ポイント上回っている。さらに年齢階級別に比べると、15歳～34歳の各年齢階級では母子世帯の母と女性全体はほぼ同じ割合となっているが、35歳以上の母子世帯の母は女性全体を大きく上回っており、就業者の割合は高い水準にあるといえる。

また、就業者に占める「正規の職員・従業員」の割合を年齢階級別にみると、子供がある程度大きくなっていると考えられる45歳以上の各年齢階級では母子世帯の母が女性全体を上回っているが、比較的子供の世話が必要となる15～44歳の母子世帯の母は、「パート・アルバイト・その他」の割合が女性全体を上回っている。

第7-3図 母子世帯の母及び15歳以上女性の年齢別就業者の割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7-3表 母子世帯の母及び15歳以上女性の年齢（5歳階級）、労働力状態、従業上の地位別15歳以上人口

		平成22年10月1日現在										
労働力状態	母子世帯の母					15歳以上女性						
	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55歳以上	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55歳以上
		実					数					
総数1)	17,327	335	3,443	9,054	4,134	361	904,182	103,291	133,577	150,869	132,505	383,940
労働力人口	13,174	168	2,422	7,023	3,308	253	409,134	44,046	89,776	94,717	87,748	92,847
就業者2)	11,694	126	2,044	6,306	2,994	224	381,253	39,422	82,000	88,290	83,032	88,509
うち正規	4,086	28	603	2,299	1,100	56	136,379	15,100	41,679	35,098	26,484	18,018
うちパート等	6,290	90	1,247	3,302	1,517	134	170,106	19,402	25,809	37,885	43,384	43,626
完全失業者	1,480	42	378	717	314	29	27,881	4,624	7,776	6,427	4,716	4,338
非労働力人口	2,421	102	557	1,130	542	90	435,366	53,423	31,767	46,453	38,922	264,801
		割					合					
		（%）										
総数1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口	76.0	50.1	70.3	77.6	80.0	70.1	45.2	42.6	67.2	62.8	66.2	24.2
就業者2)	67.5	37.6	59.4	69.6	72.4	62.0	42.2	38.2	61.4	58.5	62.7	23.1
うち正規	23.6	8.4	17.5	25.4	26.6	15.5	15.1	14.6	31.2	23.3	20.0	4.7
うちパート等	36.3	26.9	36.2	36.5	36.7	37.1	18.8	18.8	19.3	25.1	32.7	11.4
完全失業者	8.5	12.5	11.0	7.9	7.6	8.0	3.1	4.5	5.8	4.3	3.6	1.1
非労働力人口	14.0	30.4	16.2	12.5	13.1	24.9	48.2	51.7	23.8	30.8	29.4	69.0
(別掲)												
就業者に占める正規の割合	34.9	22.2	29.5	36.5	36.7	25.0	35.8	38.3	50.8	39.8	31.9	20.4
パート等の割合	53.8	71.4	61.0	52.4	50.7	59.8	44.6	49.2	31.5	42.9	52.2	49.3

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 従業上の地位「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 20大都市比較

札幌市の一般世帯に占める母子世帯の割合は20大都市中3番目に高い(第7-4表)

20大都市の一般世帯に占める割合をみると、「母子世帯」は北九州市が2.03%で最も高く、次いで、堺市(2.00%)で、札幌市は1.96%と3番目に高くなっている。一方、川崎市(0.78%)及び東京都区部(0.84%)は1%を下回っている。「父子世帯」は北九州市が0.20%で「母子世帯」同様最も高くなっており、札幌市、相模原市及び岡山市が0.18%で2番目に高くなっている。

母子世帯の労働力率は20大都市中2番目に低い(第7-5表)

20大都市の母子世帯における労働力状態別の割合をみると、「労働力人口」は浜松市が91.3%で最も高く、以下、静岡市(91.0%)、新潟市(88.6%)などと続いており、札幌市は76.0%で最も低くなっており、労働力率も84.5%で2番目に低くなっている。完全失業率は11.2%で4番目に高くなっている。

第7-4表 20大都市の一般世帯に占める母子世帯及び父子世帯の割合

都 市	平成22年10月1日現在	
	母 子 世 帯	父 子 世 帯
札幌市	1.96	0.18
仙台市	1.32	0.12
さいたま市	1.08	0.16
千葉市	1.12	0.14
東京都区部	0.84	0.10
横浜市	1.17	0.17
川崎市	0.78	0.11
相模原市	1.24	0.18
新潟市	1.29	0.14
静岡市	1.33	0.16
浜松市	1.30	0.16
名古屋	1.32	0.14
京都市	1.44	0.13
大阪市	1.60	0.14
堺市	2.00	0.17
神戸市	1.58	0.15
岡山市	1.78	0.18
広島市	1.55	0.17
北九州市	2.03	0.20
福岡市	1.48	0.12

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7-5表 20大都市の労働力状態別母子世帯数

都 市	平成22年10月1日現在								
	総数 1)	母 子 世 帯 数			割 合 (%)			労働力率 (%)	完 全 失 業 率 (%)
		総 数	就 業 者	完 全 失 業 者	非 勞 働 力 人 口	勞 働 力 人 口	非 勞 働 力 人 口		
札幌市	17,327	13,174	11,694	1,480	2,421	76.0	14.0	84.5	11.2
仙台市	6,155	5,383	4,776	607	635	87.5	10.3	89.4	11.3
さいたま市	5,417	4,642	4,272	370	584	85.7	10.8	88.8	8.0
千葉市	4,552	4,020	3,713	307	465	88.3	10.2	89.6	7.6
東京都区部	38,137	30,844	28,228	2,616	3,941	80.9	10.3	88.7	8.5
横浜市	18,401	14,690	13,518	1,172	2,149	79.8	11.7	87.2	8.0
川崎市	5,123	4,253	3,952	301	653	83.0	12.7	86.7	7.1
相模原市	3,755	3,221	3,015	206	353	85.8	9.4	90.1	6.4
新潟市	4,037	3,575	3,281	294	336	88.6	8.3	91.4	8.2
静岡市	3,706	3,374	3,124	250	226	91.0	6.1	93.7	7.4
浜松市	3,892	3,554	3,213	341	294	91.3	7.6	92.4	9.6
名古屋	13,451	11,530	10,407	1,123	1,388	85.7	10.3	89.3	9.7
京都市	9,793	7,848	6,970	878	1,344	80.1	13.7	85.4	11.2
大阪市	20,950	16,768	14,600	2,168	3,145	80.0	15.0	84.2	12.9
堺市	6,898	5,608	5,000	608	874	81.3	12.7	86.5	10.8
神戸市	10,807	8,899	8,001	898	1,311	82.3	12.1	87.2	10.1
岡山市	5,279	4,504	3,850	654	629	85.3	11.9	87.7	14.5
広島市	7,933	6,861	6,200	661	875	86.5	11.0	88.7	9.6
北九州市	8,515	7,335	6,595	740	859	86.1	10.1	89.5	10.1
福岡市	10,431	8,986	8,005	981	1,200	86.1	11.5	88.2	10.9

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8章 外国人の労働力状態

1 外国人の労働力状態

外国人の労働力人口は3,298人（第8-1表）

平成22年の15歳以上外国人人口の労働力状態をみると、「労働力人口」は3,298人で12年（2,579人）に比べて719人の増加（27.9%増）、「非労働力人口」は2,529人で12年（2,212人）に比べて317人の増加（14.3%増）となった。

第8-1表 労働力状態別15歳以上外国人人口

労働力状態	15歳以上外国人人口		各年10月1日現在	
	平成12年	22年	増加数	増加率(%)
総数 ¹⁾	4,904	6,134	1,230	25.1
労働力人口	2,579	3,298	719	27.9
就業者	2,428	2,996	568	23.4
完全失業者	151	302	151	100.0
非労働力人口	2,212	2,529	317	14.3

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 国籍別労働力状態

「アメリカ」は「就業者」の割合が高く、「中国」は「通学」の割合が高い（第8-2表）

平成22年の15歳以上外国人人口の労働力状態を人口の多い順に国籍別にみると、「中国」は「労働力人口」が1,084人（全体の48.5%）、「非労働力人口」が1,042人（46.6%）となっている。「非労働力人口」のうち、「通学」が601人（26.9%）と「非労働力人口」の半数以上を占めている。この「通学」の割合が高くなっているのは、留学生の多いことが考えられる。

「韓国、朝鮮」は「労働力人口」が1,028人（58.0%）、「非労働力人口」が682人（38.5%）となっている。「非労働力人口」のうち、高齢者などの「その他」の割合が11.4%と1割を超えている。

「アメリカ」は「労働力人口」が217人（72.8%）と7割以上を占めている。「労働力人口」の内訳をみると、「就業者」が201人（67.4%）となっており、「アメリカ」の3分の2以上が仕事をしている。

第8-2表 国籍、労働力状態別15歳以上外国人人口

労働力状態	15歳以上外国人人口					割合(%)				
	総数	中国	韓国、朝鮮	アメリカ	その他 ¹⁾	総数	中国	韓国、朝鮮	アメリカ	その他 ¹⁾
総数	6,134	2,234	1,773	298	1,829	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口	3,298	1,084	1,028	217	969	53.8	48.5	58.0	72.8	53.0
就業者	2,996	978	921	201	896	48.8	43.8	51.9	67.4	49.0
完全失業者	302	106	107	16	73	4.9	4.7	6.0	5.4	4.0
非労働力人口	2,529	1,042	682	63	742	41.2	46.6	38.5	21.1	40.6
家事	852	299	259	19	275	13.9	13.4	14.6	6.4	15.0
通学	1,165	601	221	18	325	19.0	26.9	12.5	6.0	17.8
その他	512	142	202	26	142	8.3	6.4	11.4	8.7	7.8

注：1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 産業大分類別外国人就業者

外国人就業者の2割以上が「教育、学習支援業」に従事（第8-3表、第8-1図）

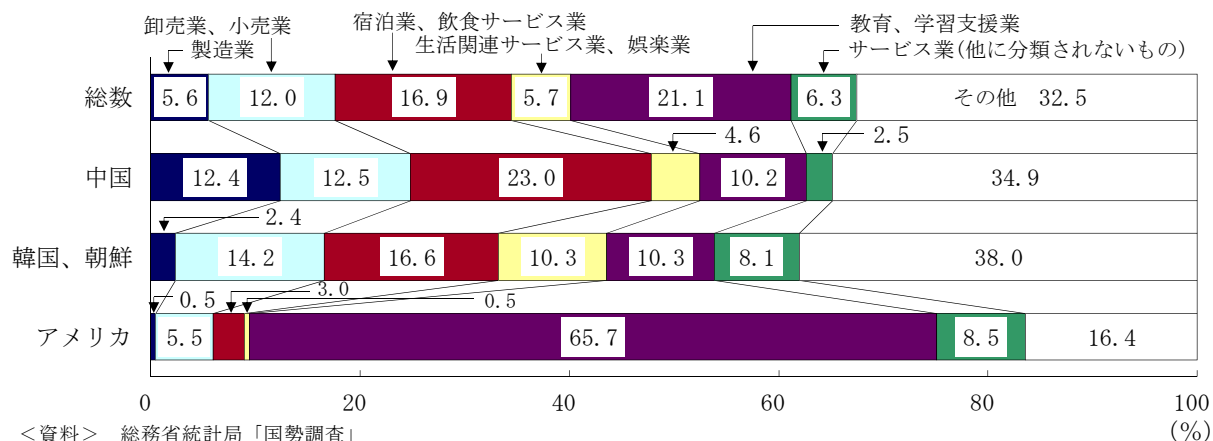
平成22年の外国人就業者2,996人を産業大分類別にみると、外国語講師などの職業を含む「教育、学習支援業」が631人で、外国人就業者の21.1%と2割以上を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が505人（16.9%）、「卸売業、小売業」が361人（12.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が188人（6.3%）などとなっている。

国籍別にみると、「中国」は「宿泊業、飲食サービス業」が23.0%を占めており、以下、「卸売業、小売業」が12.5%、「製造業」が12.4%などと続き、他の国に比べて「製造業」の割合が高い。

「韓国、朝鮮」は「宿泊業、飲食サービス業」が16.6%を占めており、以下、「卸売業、小売業」が14.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「教育、学習支援業」が10.3%などとなっている。

「アメリカ」は「教育、学習支援業」が65.7%と3分の2を占め、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.5%、「卸売業、小売業」が5.5%などとなっている。

第8-1図 国籍別15歳以上外国人就業者の産業別割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8-3表 国籍、産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

産業（大分類）	就業者数					割合 (%)				
	総数	中国	韓国、朝鮮	アメリカ	その他 ¹⁾	総数	中国	韓国、朝鮮	アメリカ	その他 ¹⁾
総数	2,996	978	921	201	896	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	14	4	2	—	8	0.5	0.4	0.2	—	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	117	39	55	2	21	3.9	4.0	6.0	1.0	2.3
製造業	167	121	22	1	23	5.6	12.4	2.4	0.5	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	—	—	0.1	0.2	0.1	—	—
情報通信業	95	48	21	4	22	3.2	4.9	2.3	2.0	2.5
運輸業、郵便業	59	20	31	—	8	2.0	2.0	3.4	—	0.9
卸売業、小売業	361	122	131	11	97	12.0	12.5	14.2	5.5	10.8
金融業、保険業	37	2	34	—	1	1.2	0.2	3.7	—	0.1
不動産業、物品賃貸業	62	6	46	—	10	2.1	0.6	5.0	—	1.1
学術研究・専門・技術サービス業	114	30	34	10	40	3.8	3.1	3.7	5.0	4.5
宿泊業、飲食サービス業	505	225	153	6	121	16.9	23.0	16.6	3.0	13.5
生活関連サービス業、娯楽業	170	45	95	1	29	5.7	4.6	10.3	0.5	3.2
教育、学習支援業	631	100	95	132	304	21.1	10.2	10.3	65.7	33.9
医療、福祉	126	38	63	2	23	4.2	3.9	6.8	1.0	2.6
複合サービス業	2	2	—	—	—	0.1	0.2	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	188	24	75	17	72	6.3	2.5	8.1	8.5	8.0
公務(他に分類されるものを除く)	14	3	3	5	3	0.5	0.3	0.3	2.5	0.3
分類不能の産業	331	147	60	10	114	11.0	15.0	6.5	5.0	12.7

注：1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 20大都市比較

札幌市は15歳以上就業者に占める外国人就業者の割合が20大都市中最も低い（第8-4表）

20大都市別の外国人就業者をみると、東京都区部が91,698人で最も多く、以下、大阪市が37,456人、横浜市が23,101人、名古屋市が21,996人などと続き、札幌市は、2,996人で20大都市中3番目に少なくなっている。各都市の15歳以上就業者に占める割合でみると、大阪市の3.3%で最も高く、以下、東京都区部及び浜松市が2.2%、神戸市が2.1%などと続き、札幌市は0.3%で最も低くなっている。

国籍別割合をみると、「韓国、朝鮮」は大阪市が68.8%で最も高く、以下、京都市が68.7%、北九州市が57.7%、神戸市が51.1%と、この4都市で半数を超えており、札幌市は30.7%で12番目となっている。

「中国」は岡山市が45.0%で最も高く、以下、千葉市が44.9%、福岡市が43.8%などと続き、札幌市は32.6%で9番目となっている。

「フィリピン」は相模原市が14.3%で最も高く、以下、静岡市が13.6%、浜松市が11.8%などと続き、札幌市は3.8%で14番目となっている。

「アメリカ」は札幌市と仙台市が6.7%で最も高く、その他の都市はすべて5%以下となっている。

「ブラジル」は浜松市が43.7%と4割を超え、他都市に比べて著しく高く、以下、静岡市が12.0%、名古屋市が6.1%などと続き、札幌市は0.7%で15番目となっている。

第8-4表 20大都市別15歳以上外国人就業者数の状況

都 市	平成22年10月1日現在								
	15歳以上 就業者数 1)	う ち 外 国 人	15歳以上就業者数に占める外国人の割合 (%)	国 籍 別 割 合 (%)					
				韓 国、 朝 鮮	中 国	フ イ リ ピ ン	ア メ リ カ	ブ ラ ジ ル	そ の 他 2)
札幌市	861,037	2,996	0.3	30.7	32.6	3.8	6.7	0.7	25.5
仙台市	459,480	2,597	0.6	34.6	35.7	3.7	6.7	0.7	18.6
さいたま市	585,742	5,498	0.9	24.7	38.7	10.1	2.4	2.8	21.3
千葉市	430,838	6,046	1.4	22.3	44.9	10.7	2.5	2.4	17.2
東京都区部	4,111,983	91,698	2.2	28.1	31.6	6.3	4.4	0.7	28.9
横浜市	1,703,374	23,101	1.4	22.8	37.7	8.3	4.3	4.5	22.4
川崎市	638,433	8,794	1.4	32.1	29.3	10.5	3.7	4.1	20.3
相模原市	330,058	3,339	1.0	19.5	29.8	14.3	4.3	3.6	28.5
新潟市	387,416	1,770	0.5	26.1	37.6	7.1	4.1	1.5	23.6
静岡市	357,916	3,538	1.0	21.3	25.6	13.6	2.6	12.0	24.9
浜松市	399,573	8,765	2.2	7.2	13.8	11.8	1.1	43.7	22.4
名古屋市	1,087,196	21,996	2.0	35.1	32.2	8.7	2.7	6.1	15.2
京都市	680,855	13,166	1.9	68.7	16.3	2.2	2.7	0.4	9.7
大阪市	1,143,389	37,456	3.3	68.8	15.2	1.7	1.0	1.0	12.3
堺市	362,048	4,093	1.1	44.0	35.1	4.2	1.4	4.1	11.2
神戸市	665,482	13,990	2.1	51.1	28.6	2.0	3.1	1.4	13.8
岡山市	332,578	4,018	1.2	33.0	45.0	4.7	1.7	4.5	11.1
広島市	557,475	6,325	1.1	40.9	31.4	9.1	3.2	3.4	12.0
北九州市	425,369	4,093	1.0	57.7	25.9	3.1	2.2	0.3	10.8
福岡市	663,826	6,477	1.0	31.9	43.8	3.7	3.8	0.3	16.5

注：1) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。 2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」